

# 施設アセスメント結果

## (建物等評価編)

静岡県

平成 29 年3月

# 目 次

<b>1 施設アセスメント（建物等評価編）の概要</b>	<b>1</b>
（1）趣旨	1
（2）対象施設	1
（3）評価の概要	2
※参考：県有施設の最適化へ向けて	3
<b>2 方法</b>	<b>4</b>
（1）第1段階（定量的指標による評価・分類）	4
（2）第2段階（定性的指標による評価・分類）	4
（3）第3段階（コスト分析）	7
<b>3 結果（第1段階）</b>	<b>8</b>
（1）全体	8
（2）施設類型別	10
<b>4 結果（第1段階＋第2段階）</b>	<b>13</b>
（1）全体	13
（2）施設類型別	13
<b>5 結果（第3段階）</b>	<b>16</b>
（1）コスト分析（全体）	16
（2）コスト分析（施設類型別）	17
<b>6 まとめ（施設類型ごとの分析）</b>	<b>20</b>
（付録1）施設ごとの結果一覧	23
（付録2）施設アセスメントシート（簡易版）	27
（付録3）施設アセスメントシート（例）	68

# 1 施設アセスメント（建物等評価編）の概要

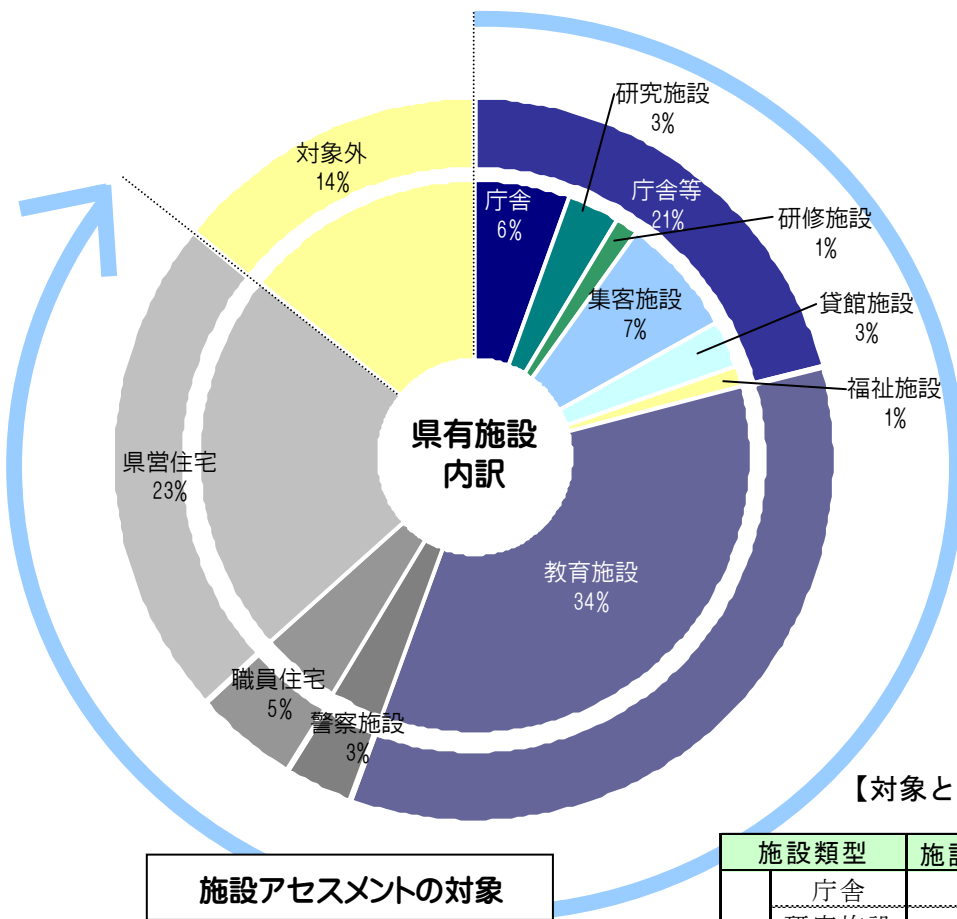
## (1) 趣旨

施設の老朽化や人口減少等による行政需要の変化に適切に対応し、今後も施設を良好な状態で維持管理していくために、「建物等評価」、「行政需要評価」を施設アセスメントとして実施し、これらの評価をもとに総合評価を実施し、施設類型別（庁舎等、教育施設、警察施設、職員住宅、県営住宅）の管理計画策定へとつなげていく。

今回は、施設アセスメント（建物等評価編）として、建物の老朽化や運用状況等、現時点の情報に基づく施設類型ごとの統一的基準による評価を実施し、施設ごとの評価に基づいた施設類型別の分析を行い県有施設の現状を整理するものである。

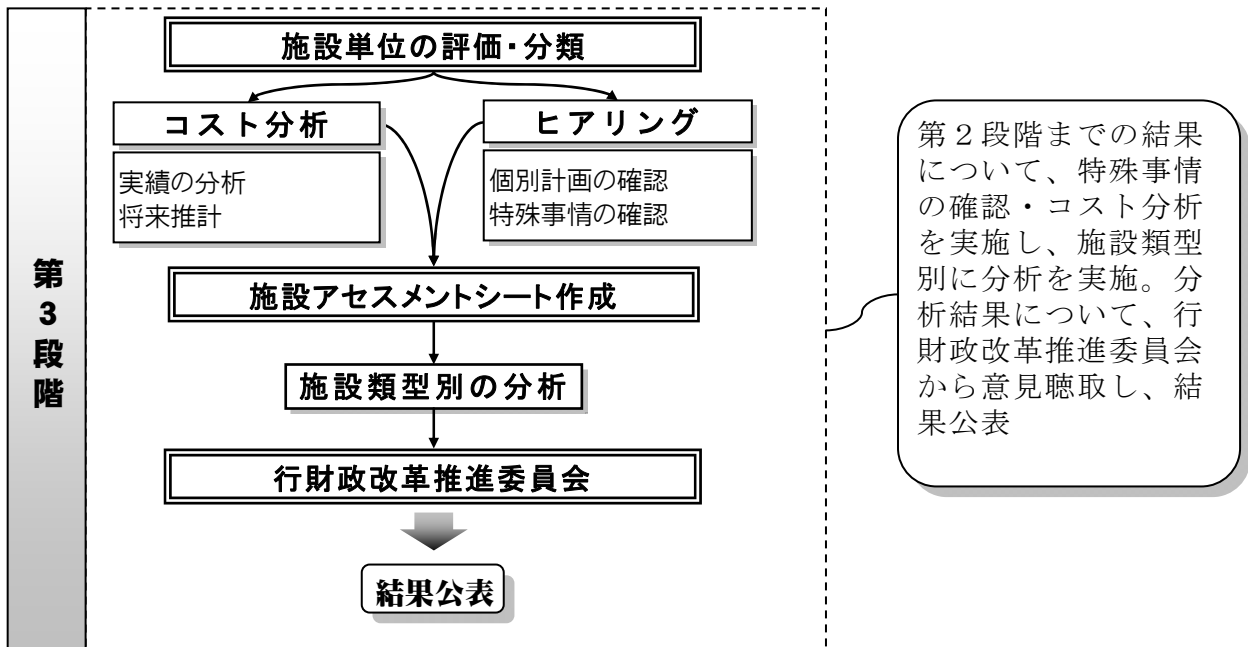
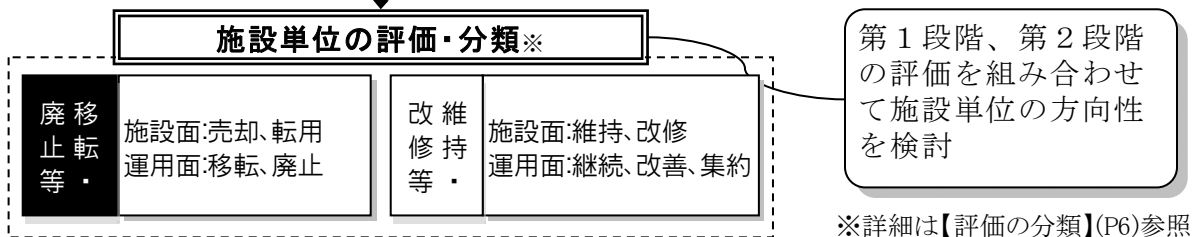
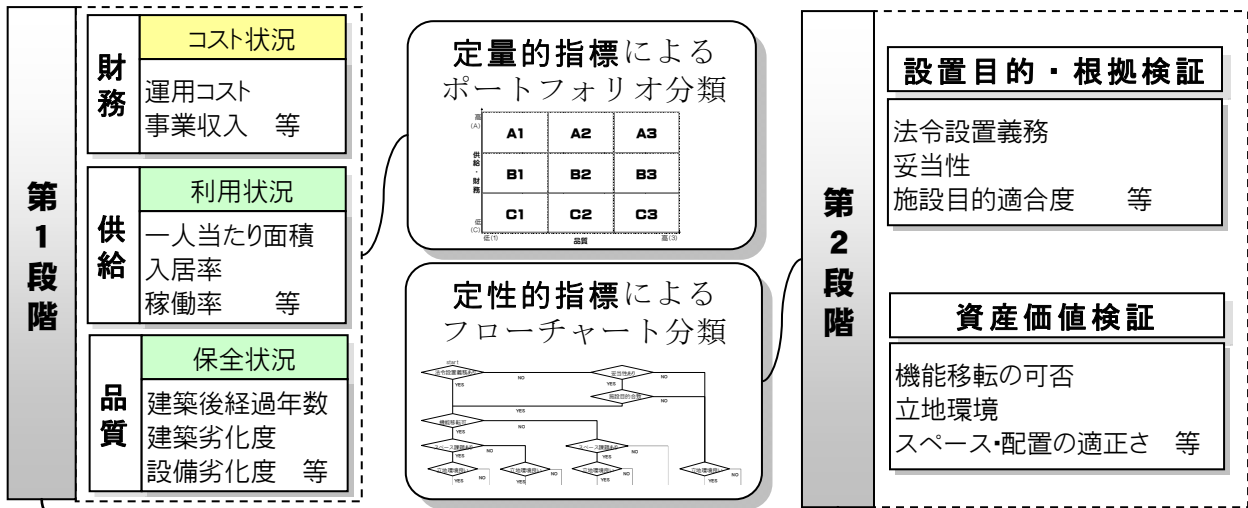
## (2) 対象施設

すべての県有施設\*のうち、延床面積 200 m<sup>2</sup>未満の小規模の建物等を除いた施設を施設アセスメントの対象とした。\*施設：一団の土地とその上の建物



施設類型		施設数	棟数	延床面積(千㎡)	
庁舎等	庁舎	41	57	232	24.25%
	研究施設	36	117	117	
	研修施設	8	30	61	
	集客施設	25	70	281	
	貸館施設	10	12	115	
	福祉施設	13	38	42	
教育施設		141	734	1,410	40.31%
警察施設		43	54	127	3.63%
職員住宅		227	301	194	5.56%
県営住宅		100	531	918	26.25%
<b>総計</b>		<b>644</b>	<b>1,944</b>	<b>3,497</b>	100.00%

### (3) 評価の概要



(参考)

## 県有施設の最適化へ向けて

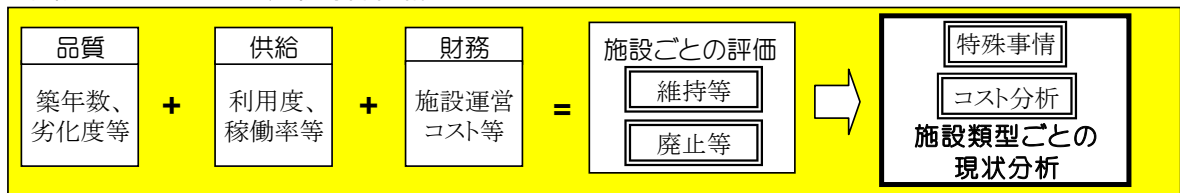
### ◆ スケジュール

～H28	H29	H30	H31～
<b>建物等の評価</b> ・施設情報の一元化(H24～) ・施設類型ごとの現状分析	<b>行政需要の評価</b> ・全体方針の整理／・施設類型ごとの行政需要評価	<b>総合評価</b> 「施設類型別管理計画」策定	<b>FM取組の本格化</b> ・総量適正化／・長寿命化 ・有効活用 ・維持管理経費最適化

### ◆ 施設類型ごとの計画策定

#### 【建物等の評価】

- 施設情報の一元化、データベース構築
- 施設アセスメント（建物等評価編）

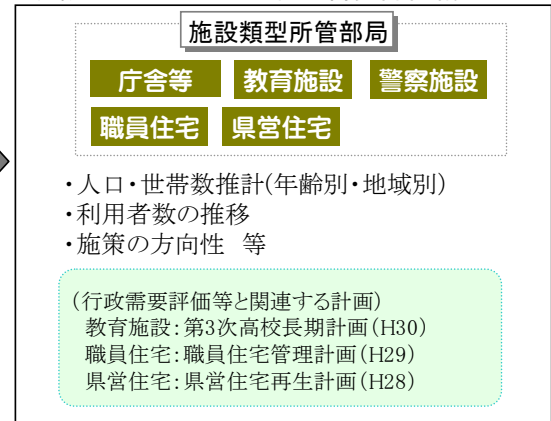


#### 【行政需要の評価】

- 全体方針の整理



- 施設アセスメント（行政需要評価編）



#### 【総合評価（⇒「施設類型別管理計画」策定へ）】

【項目】	【検討内容】	総合評価
①現状分析	←老朽化、利用度、コスト状況のほか、文化的価値等の建物等詳細評価	
②将来の行政需要	←行政需要評価に基づく適正な施設供給課題の分析	
③管理目標	←総量、品質に関する管理目標設定	
④実施計画	←配置最適化、保全計画、複合化可能性等の検討	

### ◆ 計画に基づくFM取組の本格化

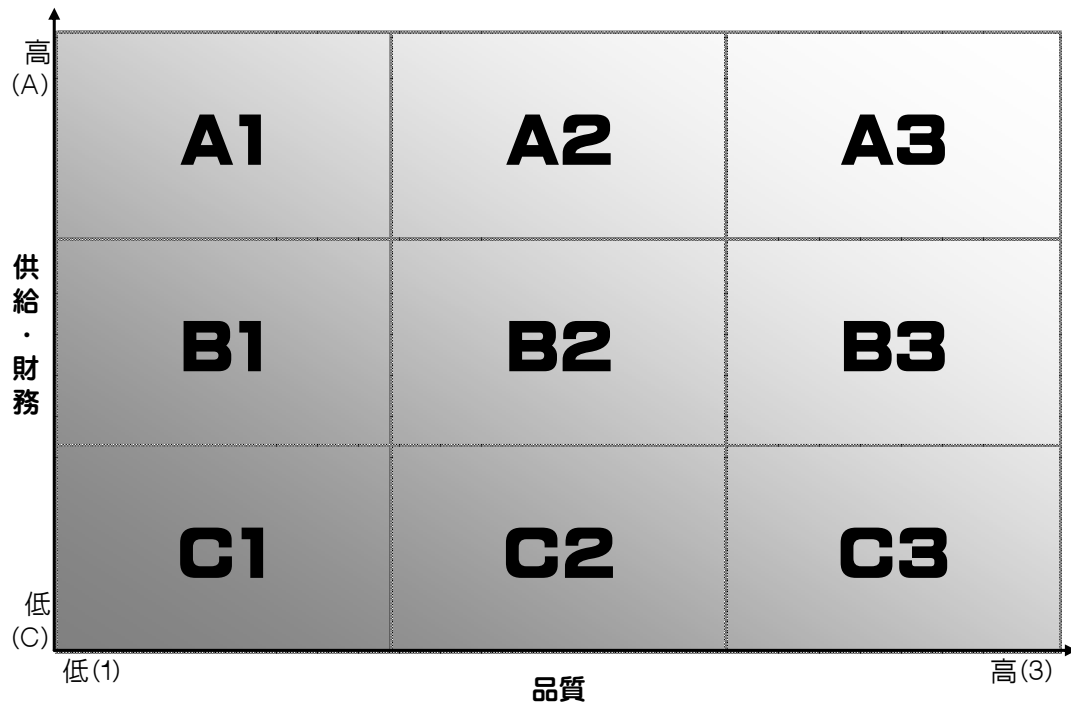
<b>総量適正化</b> 複合化、集約化、転用、ダウンサイジング 等	<b>長寿命化</b> 老朽化対策、計画保全、監視保全、事後保全 等	<b>有効活用</b> 空きスペース活用、ネーミングライツ 等	<b>維持管理経費最適化</b> ベンチマーキング 等
---------------------------------------	---------------------------------------	------------------------------------	--------------------------------

## 2 方法

### (1) 第1段階（定量的指標による評価・分類）

品質、供給、財務の3つの視点で、定量的指標により、施設の現状について、県有施設を分析・評価し、C1からA3まで9分類する。

評価指標	
財務	運営コスト、事業収入 等
供給	一人当たり面積、入居・入所率、稼働率 等
品質	建築後経過年数、建築劣化度、設備劣化度、津波・耐震性能、エネルギー使用状況 等

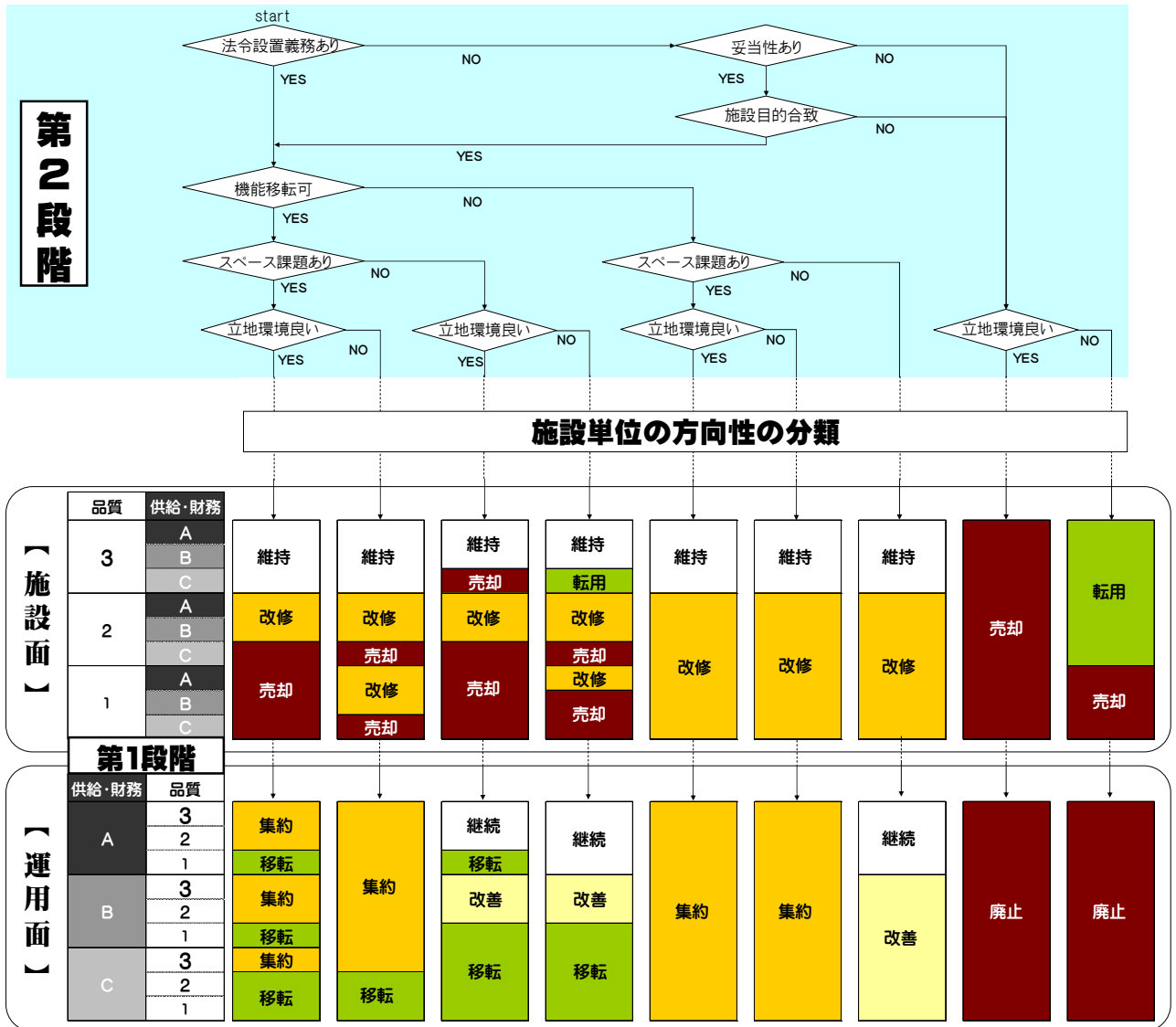


### (2) 第2段階（定性的指標による評価・分類）

県有施設の設置義務や目的に照らした現在の利用状況の評価、資産価値等の定性的指標により、フローチャートと第1段階の結果と併せて、施設単位で評価・分類する。

評価指標	
法令設置義務	県有施設としての法令設置義務の有無
妥当性	広域サービスの提供状況、市町施設との重複の有無 等
施設目的適合度	施設目的への適合度
機能移転の可否	立地理由、施設規模、地域バランス、市町との役割分担 等
スペース・配置の適正さ	余剰スペースの有無
立地環境	交通アクセス、土地利用可能性 等

第2段階のフローチャートと第1段階の評価を組み合わせることにより、施設単位の今後の方向性について、建物・土地についての「施設面」と施設の管理・活用についての「運用面」に分けて分類する。



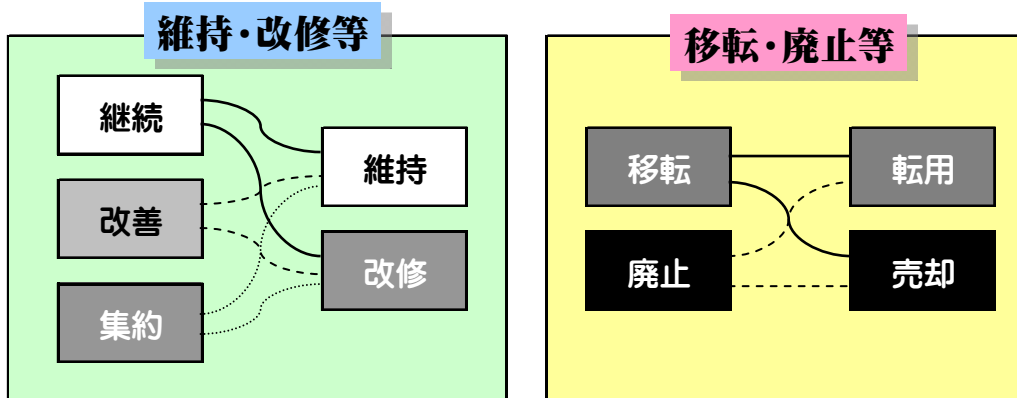
【評価の分類】

「施設面」「運用面」におけるそれぞれの評価・分類の内容については下表のとおりである。

区分	評価・分類	内容
施設面	維持	品質評価が高いため、引き続き、その状態を維持する。
	改修	品質評価が低いが、供給・財務評価が比較的高いため、改修による品質の向上を検討する。
	転用	品質評価が比較的高いが、立地環境が悪く、売却が困難であると見込まれるため、運用面の移転や廃止と併せて転用を検討する。
	売却	供給・財務・品質評価が低い、または、設置根拠や目的が不明確であるため、移転や廃止と併せて売却を検討する。 ※土地が民有地等の借地の場合は、売却が不可能であるため借地返還等の「処分」とする。
運用面	継続	供給・財務評価が高いため、引き続き、その状態を継続する。
	改善	供給または財務評価において、低評価の部分の改善に努める。
	集約	スペースの活用状況に課題があるため、他の機能を取り込む等の集約に努める。
	移転	移転が可能であり、品質評価が低い、または、供給・財務評価が低いため、移転を検討する。
	廃止	県有施設としての使命終了、当初の施設目的との乖離等により、廃止を検討する。

【評価の組み合わせ】

評価の組み合わせは以下の2パターンとなる。





### (3) 第3段階（コスト分析）

#### ① これまでのコストの分析

平成 24 年度から 3 年分の財務会計データ（1 年分：約 6 万件× 3 年分=18 万件）のレコード 1 件ごとに該当するファシリティ関連経費のコードを割り振ったデータベースを作成し、県有施設全体のコストの分析を行った。

#### 【分析内容】

科目	科目の説明
建 替 え 費	統廃合や用途変更による改修、移転建替え等の費用
修繕費（大）	250 万円以上の大規模修繕
修繕費（小）	250 万円未満の小規模修繕
維 持 費	清掃費、設備保守管理費等の施設を維持するための費用
管理運営費	光熱水費、警備費等の施設を運営していくための費用

#### ② 今後のコスト推計

施設アセスメントの結果に応じて、施設ごとに下表の試算方法に基づいて試算を実施するとともに施設類型別及び県有施設全体の分析を実施。

#### 【推計内容】

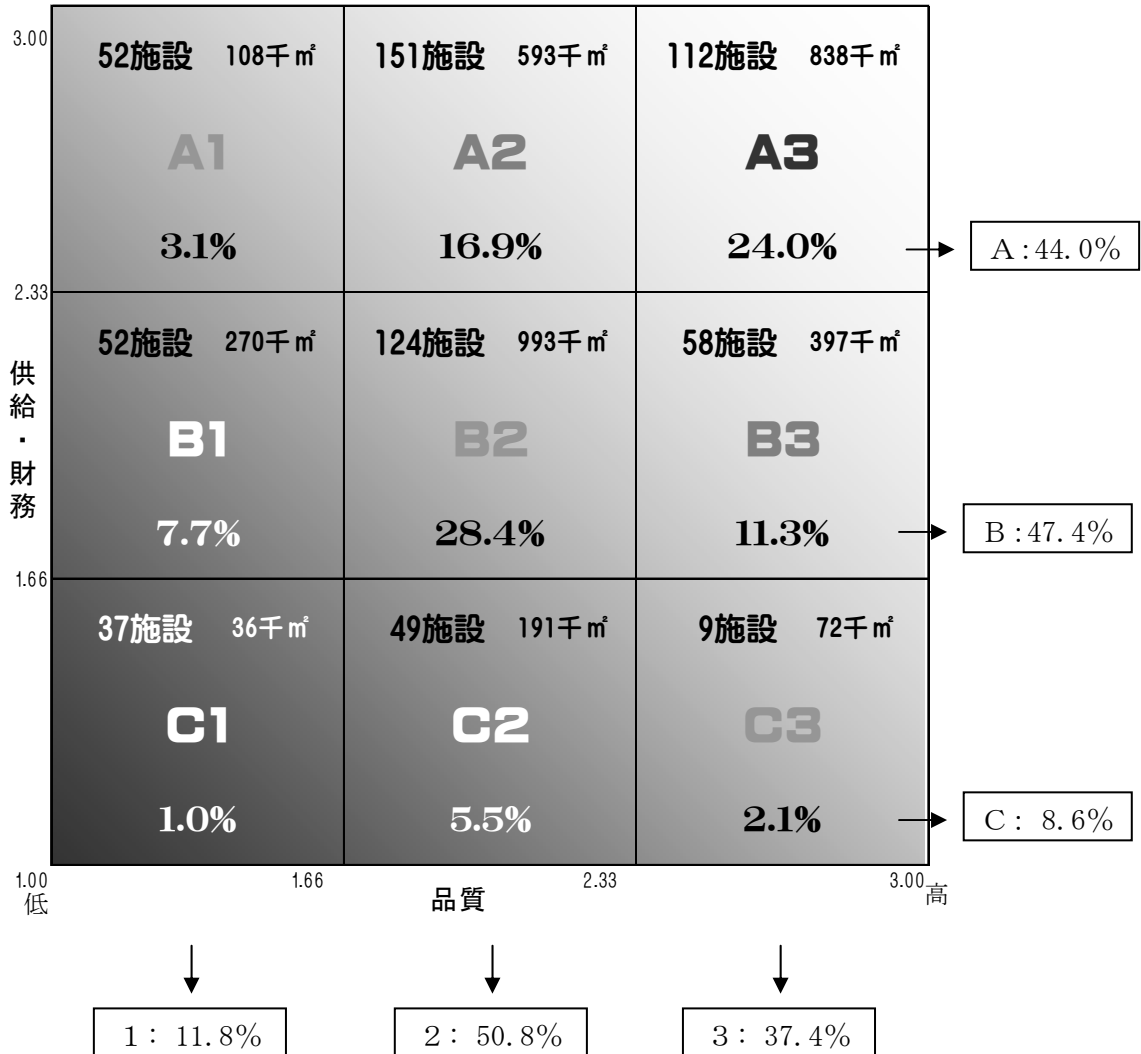
科目	科目の説明	試算方法
建 替 え 費	建設時と同規模、同程度での建替えと仮定した場合の費用	「改修」と分類された施設のうち築年数 45 年以上の建物について、55 年目で建て替えると仮定し算出。費用については、建設時の費用を現在価値に置き直した額で施設類型ごとに加重平均をとり、その単価から算出。
大規模改修費	老朽箇所をまとめて修繕し、一定期間施設を延命させるための費用	「改修」と分類された施設のうち築年数が 30 年～45 年未満の建物について 45 年目に大規模改修を実施するという仮定で算出。建替え費の 60%。
保 全 費	故障、劣化等を元の水準まで戻すための費用	長寿命化指針に基づく単価（施設類型別）を用いて試算。
維 持 費	清掃費、設備保守管理費等の施設を維持するための費用	過去の実績から算出した額で試算。
管 理 運 営 費	光熱水費、警備費等の施設を運営していくための費用	過去の実績から算出した額で試算。

### 3 結果（第1段階）

#### (1) 全体

第1段階の9象限へ分類したポートフォリオ（下図）を見ると、面積比率で多い順に**B2**（28.4%）→**A3**（24.0%）→**A2**（16.9%）となっている。

また、品質評価（横軸）については、「3」：37.4%、「2」：50.8%、「1」：11.8%であり、供給・財務評価（縦軸）については、「A」：44.0%、「B」：47.4%、「C」：8.6%である。



○全体＋施設類型別

6

<b>A1</b>	11施設 16千㎡ 庁舎等 0.4%	5施設 55千㎡ 教育施設 1.6%	4施設 8千㎡ 警察施設 0.2%	<b>A2</b>	35施設 190千㎡ 庁舎等 5.5%	23施設 262千㎡ 教育施設 7.5%	12施設 24千㎡ 警察施設 0.7%	<b>A3</b>	26施設 294千㎡ 庁舎等 8.4%	7施設 88千㎡ 教育施設 2.5%	8施設 47千㎡ 警察施設 1.3%
	31施設 23千㎡ 職員住宅 0.6%	1施設 8千㎡ 県営住宅 0.2%			78施設 56千㎡ 職員住宅 1.6%	3施設 59千㎡ 県営住宅 1.7%			15施設 33千㎡ 職員住宅 0.9%	56施設 376千㎡ 県営住宅 10.8%	
	5施設 15千㎡ 庁舎等 0.4%	13施設 133千㎡ 教育施設 3.8%	4施設 13千㎡ 警察施設 0.4%		29施設 185千㎡ 庁舎等 5.3%	56施設 577千㎡ 教育施設 16.5%	3施設 6千㎡ 警察施設 0.2%		12施設 31千㎡ 庁舎等 0.9%	25施設 219千㎡ 教育施設 6.3%	5施設 18千㎡ 警察施設 0.5%
<b>B1</b>	21施設 25千㎡ 職員住宅 0.7%	9施設 84千㎡ 県営住宅 2.4%		<b>B2</b>	26施設 17千㎡ 職員住宅 0.5%	10施設 208千㎡ 県営住宅 5.9%		<b>B3</b>	1施設 1千㎡ 職員住宅 0.0%	15施設 127千㎡ 県営住宅 3.6%	
	2施設 4千㎡ 庁舎等 0.1%	教育施設	3施設 5千㎡ 警察施設 0.1%		10施設 105千㎡ 庁舎等 3.0%	10施設 52千㎡ 教育施設 1.5%	2施設 2千㎡ 警察施設 0.1%		3施設 8千㎡ 庁舎等 0.2%	2施設 24千㎡ 教育施設 0.7%	2施設 4千㎡ 警察施設 0.1%
	30施設 23千㎡ 職員住宅 0.7%	2施設 4千㎡ 県営住宅 0.1%			25施設 16千㎡ 職員住宅 0.5%	2施設 16千㎡ 県営住宅 0.4%			職員住宅	2施設 36千㎡ 県営住宅 1.0%	
<b>C1</b>				<b>C2</b>				<b>C3</b>			

※「%」は全体の延床面積に対する比率

(2) 施設類型別

施設類型	結果	分析
庁舎等	高 3.00	<p>品質評価においては、「3」:39.3%、「2」:56.6%、「1」:4.1%と中間の「2」が一番多く、また、供給・財務評価においては、「A」:59.0%、「B」:27.3%、「C」:13.7%と評価が高い「A」が一番多い。全体としては、「A3」が一番多く、次いで「A2」「B2」の順となっており、<u>老朽化が進んでいる状況であるものの、施設の活用やコスト縮減等に取り組んでいる</u>状況であることが伺える。</p>
	2.33 供給・財務	
	1.66	
	1.0 低	
教育施設	高 3.00	<p>品質評価においては、「3」:23.5%、「2」:63.2%、「1」:13.3%と中間の「2」が一番多く、また、供給・財務評価においては、「A」:28.8%、「B」:65.8%、「C」:5.4%と中間の「B」が一番多い。全体としては、中央値の「B2」が一番多く、次いで「A2」「B3」の順となっており、<u>老朽化が進んでいる状況であり、施設の活用やコスト縮減等の課題を抱えている施設が多い</u>状況であることが伺える。</p>
	2.33 供給・財務	
	1.66	
	1.0 低	

※「%」は施設類型別に延床面積の全体を100とした場合の比率

施設 類型	結果	分析			
警察施設	高 3.00 4施設 8千㎡ <b>A1</b> 6.1%	品質 1.66 2.33 3.00 高	12施設 24千㎡ <b>A2</b> 18.7%	9施設 51千㎡ <b>A3</b> 39.7%	品質評価においては、「3」:54.0%、 「2」:25.5%、「1」:20.5%と評価 が高い「3」が一番多く、また、供給・ 財務評価においては、「A」:64.5%、 「B」:29.6%、「C」:5.9%と評価が 高い「A」が一番多い。全体としては、 評価が一番高い「A3」が一番多く、 次いで「A2」「B3」の順となっ ており、 <u>老朽化がまだ深刻化しておらず</u> <u>、施設の活用やコスト縮減等に組み 入れている施設が多い</u> 状況であること が伺える。
	2.33 供給・ 財務 1.66 4施設 13千㎡ <b>B1</b> 10.4%		3施設 6千㎡ <b>B2</b> 4.9%	6施設 18千㎡ <b>B3</b> 14.3%	
	1.0 低 3施設 5千㎡ <b>C1</b> 4.0%		2施設 2千㎡ <b>C2</b> 1.9%	<b>C3</b>	
職員住宅	高 3.00 31施設 23千㎡ <b>A1</b> 11.6%	品質 1.66 2.33 3.00 高	78施設 56千㎡ <b>A2</b> 28.9%	15施設 33千㎡ <b>A3</b> 17.1%	品質評価においては、「3」17.6%、 「2」:46.1%、「1」:36.3%と評価 が中以下の「2」、「1」に寄っており、 また、供給・財務評価においては、 「A」:57.6%、「B」:22.3%、「C」: 20.1%と評価が高い「A」が一番多い。 全体としては、「A2」が一番多いが、 「C1」「B1」も比較的多く、 <u>老 朽化が進んでいる施設が多い</u> 状況で あることが伺える。
	2.33 供給・ 財務 1.66 21施設 25千㎡ <b>B1</b> 12.9%		26施設 17千㎡ <b>B2</b> 8.9%	1施設 1千㎡ <b>B3</b> 0.5%	
	1.0 低 30施設 23千㎡ <b>C1</b> 11.8%		25施設 16千㎡ <b>C2</b> 8.3%	<b>C3</b>	

※「%」は施設類型別に延床面積の全体を100とした場合の比率

施設 類型	結果			分析
高 3.00  2.33 供給・財務 1.66  1.0 低	1施設 8千㎡ <b>A1</b> <b>0.8%</b>	3施設 59千㎡ <b>A2</b> <b>6.5%</b>	56施設 376千㎡ <b>A3</b> <b>41.0%</b>	品質評価においては、「3」:58.8%、 「2」:30.8%、「1」:10.4%と評価 が高い「3」が多く、また、供給・財 務評価においては、「A」:48.3%、 「B」:45.7%、「C」:6.0%と評価が 高い「A」が一番多い。全体としても、 「A3」が一番多く、 <u>施設が比較的良 好な状態である</u> ことが伺える。
	9施設 84千㎡ <b>B1</b> <b>9.2%</b>	10施設 208千㎡ <b>B2</b> <b>22.6%</b>	15施設 127千㎡ <b>B3</b> <b>13.9%</b>	
	2施設 4千㎡ <b>C1</b> <b>0.4%</b>	2施設 16千㎡ <b>C2</b> <b>1.7%</b>	2施設 36千㎡ <b>C3</b> <b>3.9%</b>	
	1.66	品質	2.33	3.00 高

※「%」は施設類型別に延床面積の全体を100とした場合の比率

## 4 結果（第1段階＋第2段階）

### (1) 全体

県有施設全体で維持・改修等に分類される施設は 96.5%、移転・廃止等に分類される施設は 3.5%である。維持・改修等に分類された施設において、**施設面**では、老朽化等で「改修」と分類された施設が **59.7%**と多く、**運用面**では、何らかの対応を要する「改善」「集約」と分類された施設が **61.5%**となっている。

区分	運用面					計	
	継続	改善	集約	移転	廃止		
施設面	維持	99施設 668千㎡ 19.1%	60施設 449千㎡ 12.8%	13施設 173千㎡ 4.9%			172施設 1,290千㎡ 36.8%
	改修	163施設 556千㎡ 15.9%	137施設 1,115千㎡ 31.9%	90施設 417千㎡ 11.9%			390施設 2,087千㎡ 59.7%
	小計	262施設 1,224千㎡ 35.0%	197施設 1,563千㎡ 44.7%	103施設 590千㎡ 16.8%			562施設 3,377千㎡ 96.5%
	転用				2施設 7千㎡ 0.2%	14施設 20千㎡ 0.6%	16施設 27千㎡ 0.8%
	売却				15施設 33千㎡ 1.0%	51施設 60千㎡ 1.7%	66施設 93千㎡ 2.7%
	小計				17施設 40千㎡ 1.2%	65施設 80千㎡ 2.3%	82施設 120千㎡ 3.5%
計						644施設 3,497千㎡ 100.0%	

※「%」はアセスメント対象施設全体に対する延床面積比率

### (2) 施設類型別

施設類型	区分	結果					計
		継続	改善	集約	移転	廃止	
庁舎等	維持	16施設 132千㎡ 15.6%	9施設 18千㎡ 2.1%	9施設 156千㎡ 18.4%			34施設 306千㎡ 36.1%
	改修	29施設 99千㎡ 11.7%	27施設 238千㎡ 28.1%	22施設 166千㎡ 19.6%			78施設 503千㎡ 59.4%
	小計	45施設 231千㎡ 27.3%	36施設 256千㎡ 30.2%	31施設 322千㎡ 38.0%			112施設 809千㎡ 95.5%
	転用				1施設 2千㎡ 0.2%	2施設 7千㎡ 0.8%	3施設 9千㎡ 1.0%
	売却				12施設 25千㎡ 2.9%	6施設 5千㎡ 0.6%	18施設 30千㎡ 3.5%
	小計				13施設 27千㎡ 3.1%	8施設 12千㎡ 1.4%	21施設 39千㎡ 4.5%
計						133施設 848千㎡ 100.0%	

(分析)

施設面の「改修」: 59.4%が一番多く、**老朽化対策が急務**である。運用面では多い順から「集約」→「改善」→「継続」である。

施設 類型	結果						
	区分	運用面					計
		継続	改善	集約	移転	廃止	
教育施設	維持	8施設 99千㎡ 7.0%	26施設 242千㎡ 17.2%				34施設 341千㎡ 24.2%
	改修	25施設 295千㎡ 20.9%	55施設 519千㎡ 36.8%	20施設 207千㎡ 14.7%			100施設 1,021千㎡ 72.4%
	小計	33施設 394千㎡ 27.9%	81施設 761千㎡ 54.0%	20施設 207千㎡ 14.7%			134施設 1,362千㎡ 96.6%
	転用				1施設 5千㎡ 0.4%	2施設 10千㎡ 0.7%	3施設 15千㎡ 1.1%
	売却				1施設 6千㎡ 0.4%	3施設 27千㎡ 1.9%	4施設 33千㎡ 2.3%
	小計				2施設 11千㎡ 0.8%	5施設 37千㎡ 2.6%	7施設 48千㎡ 3.4%
	計						
(分析)							
施設面では「改修」：72.4%が一番多く、 <u>老朽化対策が必要</u> である。運用面では「改善」が半数を超えており、 <u>利用度等の課題を抱えている施設が多い</u> ことが伺える。							
警察施設	維持	9施設 51千㎡ 40.2%	6施設 18千㎡ 14.2%				15施設 69千㎡ 54.4%
	改修	15施設 30千㎡ 23.6%	11施設 26千㎡ 20.5%				26施設 56千㎡ 44.1%
	小計	24施設 81千㎡ 63.8%	17施設 44千㎡ 34.7%				41施設 125千㎡ 98.5%
	転用						
	売却				2施設 2千㎡ 1.5%		2施設 2千㎡ 1.5%
	小計				2施設 2千㎡ 1.5%		2施設 2千㎡ 1.5%
	計						
(分析)							
施設面においては「維持」、運用面においては「継続」が多く、全体としては <u>施設の状態や施設の活用状況が良好</u> であるといえる。							



施設 類型	結果							
	区分	運用面					計	
継続		改善	集約	移転	廃止			
職員住宅	施設面	維持	12施設 22千㎡ 11.3%	2施設 6千㎡ 3.1%	2施設 6千㎡ 3.1%			16施設 34千㎡ 17.5%
		改修	90施設 64千㎡ 33.0%	23施設 25千㎡ 12.9%	48施設 44千㎡ 22.7%			161施設 133千㎡ 68.6%
		小計	102施設 86千㎡ 44.3%	25施設 31千㎡ 16.0%	50施設 50千㎡ 25.8%			177施設 167千㎡ 86.1%
		転用					10施設 3千㎡ 1.5%	10施設 3千㎡ 1.5%
		売却					40施設 24千㎡ 12.4%	40施設 24千㎡ 12.4%
		小計					50施設 27千㎡ 13.9%	50施設 27千㎡ 13.9%
	計						227施設 194千㎡ 100.0%	

(分析)  
施設面においては「改修」が一番多い。また、運用面においては「継続」が多い一方で、「廃止」も多い。

施設 類型	結果							
	区分	運用面					計	
継続		改善	集約	移転	廃止			
県営住宅	施設面	維持	54施設 365千㎡ 39.8%	17施設 163千㎡ 17.8%	2施設 11千㎡ 1.2%			73施設 539千㎡ 58.8%
		改修	4施設 67千㎡ 7.3%	21施設 308千㎡ 33.6%				25施設 375千㎡ 40.9%
		小計	58施設 432千㎡ 47.1%	38施設 471千㎡ 51.4%	2施設 11千㎡ 1.2%			98施設 914千㎡ 99.7%
		転用						
		売却					2施設 4千㎡ 0.4%	2施設 4千㎡ 0.4%
		小計					2施設 4千㎡ 0.4%	2施設 4千㎡ 0.4%
計						100施設 918千㎡ 100.0%		

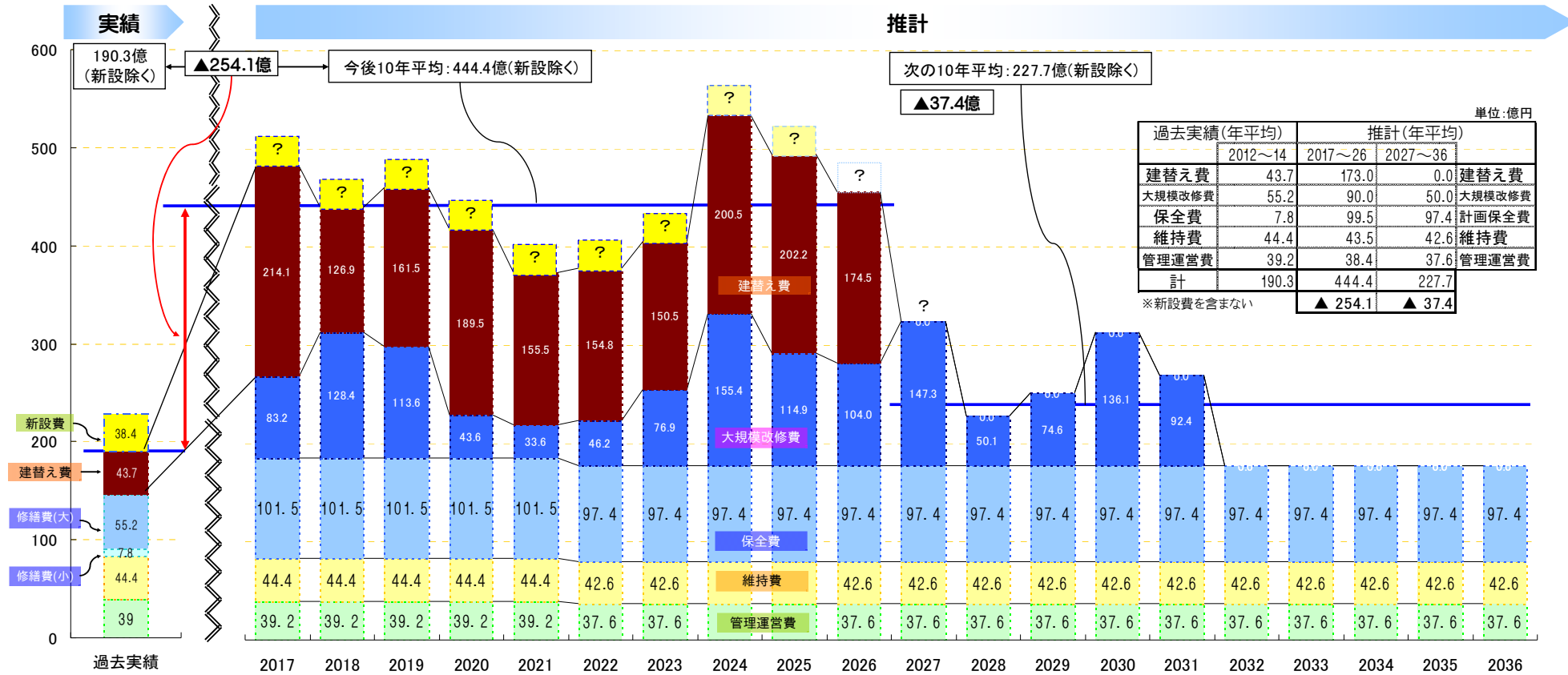
(分析)  
施設面においては「維持」「改修」、運用面においては「継続」「改善」がほぼ均等な分類となっていることから、施設は比較的良好な状態で維持されてきている状況にあるといえる。

※「%」は施設類型別に延床面積の全体を100とした場合の比率

※第2段階までの結果は、ヒアリング実施後の結果を反映したもの

## 5 結果 (第3段階)

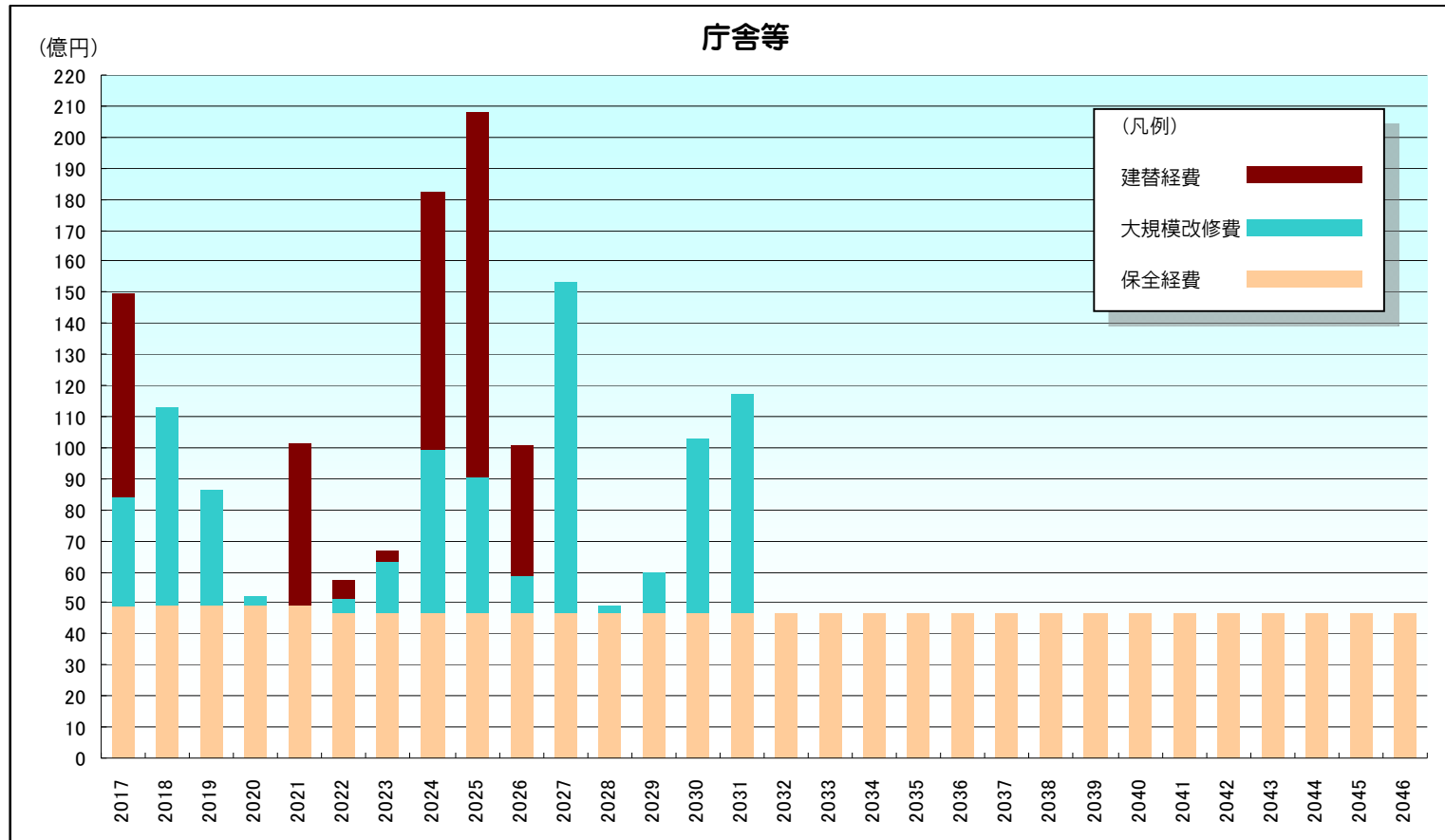
### (1) コスト分析 (全体)



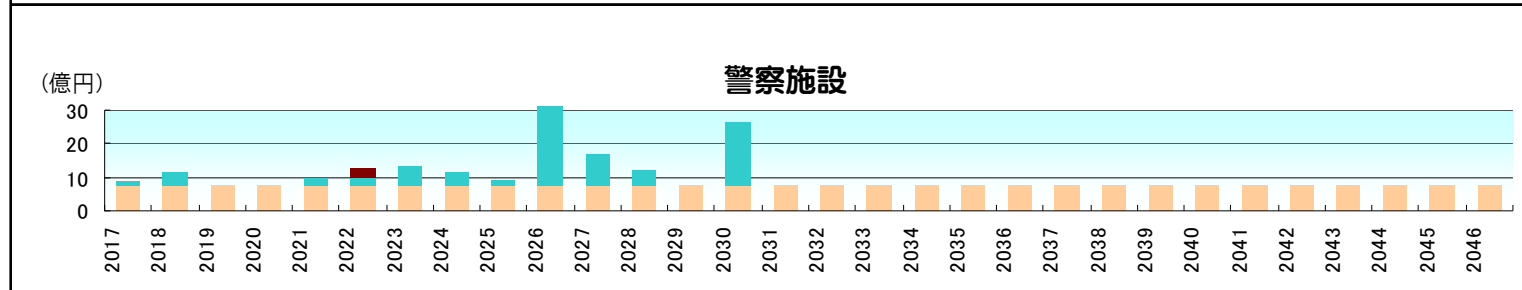
(分析)

建替え・大規模改修等の老朽化対策が必要となる状況が2026年まで続き、2027以降、次第に大規模改修等についても減少し、徐々に計画保全による安定した長寿命化のマネジメントに推移していく。

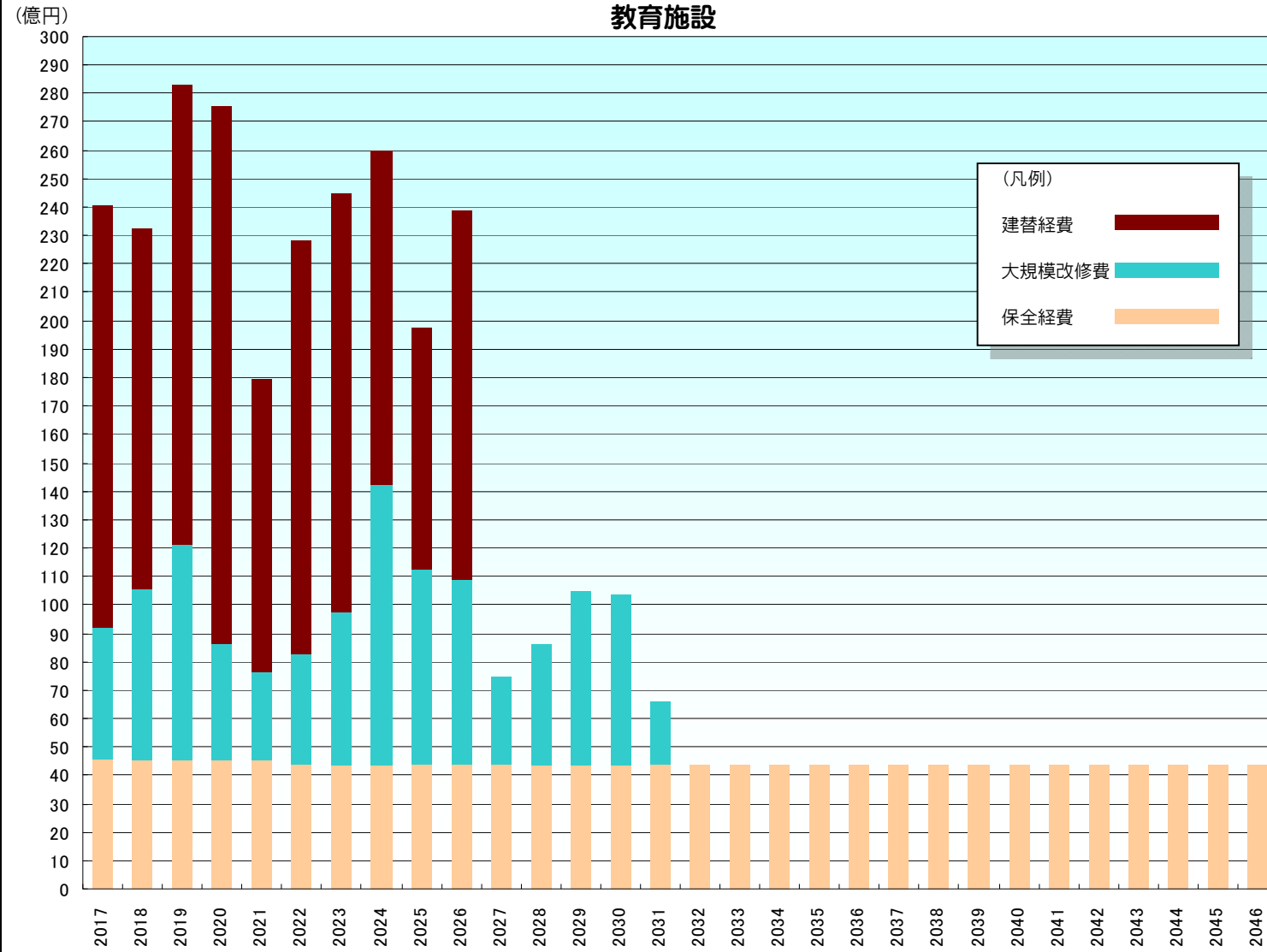
(2) コスト分析 (施設類型別)



(分析)  
 施設量が比較的多い施設類型である。**建替え・大規模改修を早急**に実施すべき施設群があるが、**2024~27年**に大きなピークがある。

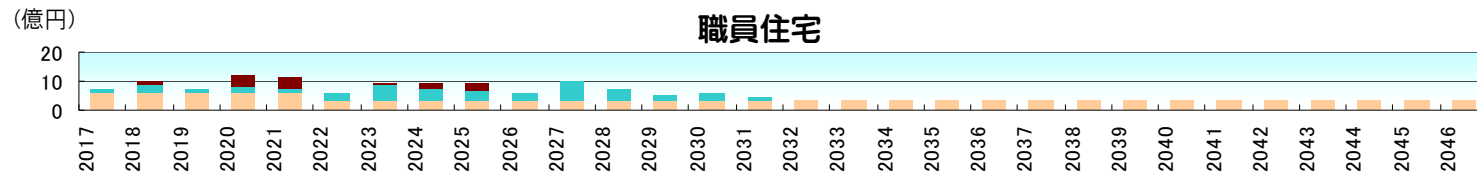


(分析)  
 施設量が比較的小さい施設類型である。**大規模改修のピーク**が**2026年**と**2030年**にある。

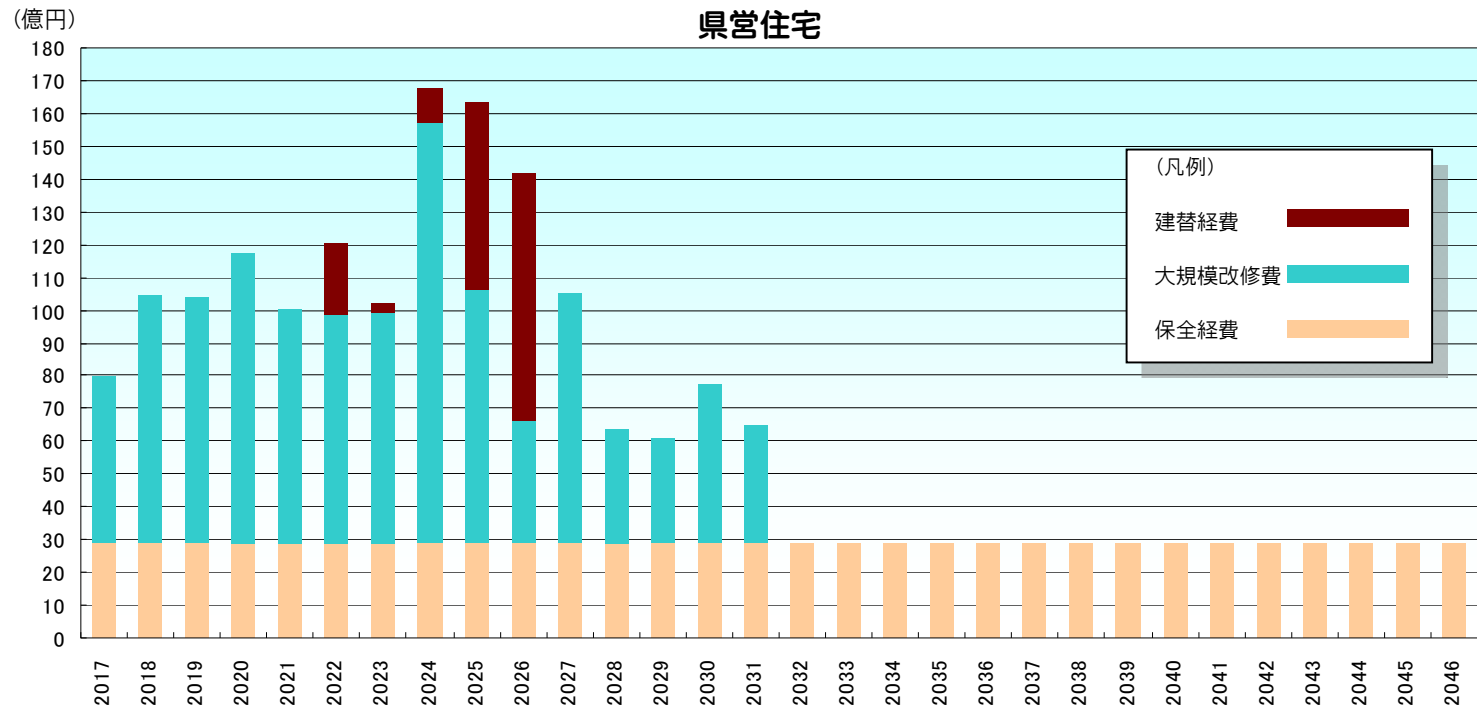


(分析)

施設量が一番多い施設類型である。**建替え・大規模改修すべき施設群のピークが既に始まっていると考えられ、それが 2026 年まで続く**状況である。



(分析)  
 施設量が少ない施設類型。  
 2020年、2021年に建替え・  
 大規模改修の山がある。



(分析)  
 施設量が比較的多い施設  
 類型である。建替え・大規模  
 改修のピークは、2024～26  
 年にある。  
 県営住宅再生計画に基づ  
 きマネジメントを実施。

## 6 まとめ（施設類型ごとの分析）

区分	現状分析
庁舎等	<p>第1段階において、施設は<b>老朽化が進んできている施設が多いものの、有効に活用している状況が伺える。</b></p> <p>第1段階+第2段階において、<b>運用面</b>について「集約」「改善」が多いことから<b>スペースの活用やコスト縮減等にバランスよく取り組む必要がある。</b>また、<b>施設面</b>において「改修」が多く、コスト分析を併せると、<b>2025年頃に大きな費用負担が見込まれるため、費用負担の縮減と平準化が求められる。</b></p>
教育施設	<p>第1段階において、供給・財務、品質評価が中央に寄っており、<b>老朽化の進行、施設の活用、コスト縮減の課題を抱えている施設が多い状況が伺える。</b></p> <p>第1段階+第2段階において、<b>運用面</b>について半数以上が「改善」であり、個々に利用度の課題を抱えている施設が多い。一方、<b>施設面</b>について、「改修」が多く、<b>老朽化対策が必要</b>である。コスト分析も併せると、2026年まで大きな費用負担が見込まれるため、<b>総量適正化や費用負担の平準化等の課題</b>がある。</p>
警察施設	<p>第1段階において、供給・財務、品質評価が比較的高い施設が多く、<b>老朽化が深刻化しておらず、利活用が図られている施設が多い状況が伺える。</b></p> <p>第1段階+第2段階において、<b>運用面</b>については「継続」、<b>施設面</b>については「維持」が多く、<b>全体としては施設の状態や活用状況が良好な状態であり、引き続き良好な状態を継続していくための保全の取組等を実施していく必要がある。</b></p>
職員住宅	<p>第1段階において、供給・財務評価は高い状況であるが、品質評価は中以下が多いことから、<b>比較的利活用は図られているものの施設の老朽化が進んできている状況にある</b>と言える。</p> <p>第1段階+第2段階において、<b>運用面</b>について「継続」が多い一方で「廃止」も多いが、職員住宅においては、知事部局、教育委員会、警察本部それぞれにおいて計画を作成（予定含む）しており、施設の老朽化が深刻化するなかで、<b>計画の見直しのタイミングを活用し、将来の方向性を具体的に検討していく必要がある。</b></p>
県営住宅	<p>第1段階において、供給・財務、品質評価が比較的高い施設が多く、<b>施設が比較的良好的な状態で管理されている状況が伺える。</b></p> <p>第1段階+第2段階において、<b>運用面</b>の「継続」「改善」、<b>施設面</b>の「維持」「改修」がほぼ均等な分類となっている。県営住宅は「県営住宅再生計画」によりマネジメントを実施してきており、<b>今後、「計画」の見直しを行いながら良好的な状態を継続していく必要がある。</b></p>

※施設ごとの評価・分類の説明

維持・改修等	運用面	<p>「<b>継続</b>」の施設は、利用状況が良好であるため、引き続き、良好な状態を継続する。「<b>改善</b>」の施設は、利用度やコスト状況に課題があるため、それらの課題解決に取り組む。「<b>集約</b>」の施設は、スペース課題があるため、他の機能を取り込むか他施設への統合等を検討する。</p>
	施設面	<p>「<b>維持</b>」の施設は、施設の老朽化度合いが小さく、良好な状態であるため、長寿命化指針に基づく保全を実施し、施設の長寿命化を目指す。「<b>改修</b>」の施設は、老朽化度合いが大きいため建替え・大規模改修等を検討する。なお、建替え・大規模改修という大きな投資をするタイミングを活用し、施設の複合化、統合、ダウンサイジング等の総量適正化に併せて取り組む。</p>
移転・廃止等	運用面	<p>「<b>移転</b>」の施設は、機能を維持しつつ他への移転を検討する。「<b>廃止</b>」の施設は、施設の行政目的を終えている施設であるため、廃止を検討する。</p>
	施設面	<p>「<b>転用</b>」の施設は、施設を良好な状態で維持しながら、他の行政目的への転換を図っていく。「<b>売却</b>」の施設は、処分の条件等を整理したうえで売却していく。</p>





## (施設ごとの結果一覧)

## ○運用の廃止、施設の売却・転用等を検討していくもの

用途	運用・施設	延床面積(施設数)	施設名
庁舎等	庁舎	廃止・転用	379㎡(1施設) 沼津土木事務所土肥支所
		廃止・売却	1,552㎡(2施設) 旧天竜土木事務所春野支所、富士健康福祉センター富士宮分庁舎
		廃止・処分	588㎡(1施設) 旧天竜土木事務所佐久間支所
		計	2,519㎡(4施設) 0.07% 27p
	研究施設	廃止・売却	1,063㎡(1施設) 水産技術研究所沼津分室
		計	1,063㎡(1施設) 0.03% 28p
	研修施設	廃止・転用	6,383㎡(1施設) 富士山麓山の村
		廃止・処分	1,191㎡(1施設) 原子力広報研修施設
		計	7,574㎡(2施設) 0.22% 28p
	福祉施設	廃止・売却	436㎡(1施設) 旧こども家庭相談センター一時保護所
		計	436㎡(1施設) 0.01% 28p
	教育施設	廃止・転用	10,177㎡(2施設) 大仁高等学校跡地、袋井特別支援学校東遠分教室
廃止・売却		27,110㎡(3施設) 周智高等学校跡地、二俣高等学校跡地、三ヶ日高等学校跡地	
計		37,287㎡(5施設) 1.07% 29p	
職員住宅	廃止・転用	3,465㎡(10施設) 浜松工業高等学校職員住宅、浜名高等学校内野東職員住宅、富士宮西高校教職員住宅、熱海市西山教職員住宅、伊東富戸教職員住宅ほか5施設	
	廃止・売却	22,493㎡(37施設) 古庄職員住宅、小鹿職員公舎、伝馬町新田公舎ほか34施設	
	廃止・処分	1,854㎡(3施設) 沼津東高等学校教職員住宅(三園町)、静岡城北高等学校公舎(千代田)ほか1施設	
	計	27,812㎡(50施設) 0.80% 67p	
県営住宅	廃止・売却	4,013㎡(2施設) 県営住宅曲金団地、県営住宅相之原団地	
	計	4,013㎡(2施設) 0.11% 67p	

## ○機能の移転、施設の売却・転用等を検討していくもの

用途	運用・施設	延床面積(施設数)	施設名
庁舎等	庁舎	移転・転用	2,177㎡(1施設) 埋蔵文化財センター
		移転・売却	5,932㎡(6施設) 原子力防災センター、西部健康福祉センター浜名分庁舎、埋蔵文化財センター清水保管庫、埋蔵文化財センター中原事務所ほか2施設
		計	8,109㎡(7施設) 0.23% 30p
	研究施設	移転・売却	15,482㎡(5施設) 環境衛生科学研究所、環境放射線監視センター、水産技術研究所、果樹研究センター、果樹研究センター落葉果樹研究拠点
		計	15,482㎡(5施設) 0.44% 31p-32p
	福祉施設	移転・処分	3,250㎡(1施設) 吉原林間学園
計		3,250㎡(1施設) 0.09% 33p	
教育施設	移転・転用	5,041㎡(1施設) 東部特別支援学校	
	移転・売却	6,403㎡(1施設) 西部特別支援学校	
	計	11,444㎡(2施設) 0.33% 66p	
警察施設	移転・売却	1,731㎡(2施設) 下田警察署松崎分庁舎ほか1施設	
	計	1,731㎡(2施設) 0.05% 66p	

※「%」は全体の延床面積に対する比率

※「p」は付録2(施設アセスメントシート(簡易版))における掲載ページ

○運用の継続、施設の維持を検討していくもの

用途	運用・施設	延床面積(施設数)	施設名
庁舎	継続・維持	900㎡ (1施設)	田町文庫
	改善・維持	1,566㎡ (1施設)	中部健康福祉センター岡出山庁舎
	集約・維持	32,194㎡ (4施設)	建設技術監理センター、静岡総合庁舎、島田土木事務所、中遠総合庁舎
	継続・改修	5,370㎡ (6施設)	御殿場健康福祉センター御殿場合同庁舎、田子の浦港管理事務所、島田土木事務所川根支所、熱海土木事務所伊東支所、富士土木事務所富士宮分庁舎、緑町車庫
	改善・改修	143,237㎡ (9施設)	本庁舎、東部総合庁舎、藤枝総合庁舎、浜松総合庁舎、袋井土木事務所、動物管理指導センター、下田土木事務所松崎支所、沼津土木事務所修善寺支所、浜松内陸コンテナ基地
	集約・改修	38,089㎡ (9施設)	下田総合庁舎、熱海総合庁舎、富士総合庁舎、北遠総合庁舎、清水港管理局、西部健康福祉センター掛川支所ほか3施設
計	221,356㎡ (30施設)	6.33%	33p - 40p
研究施設	継続・維持	3,422㎡ (4施設)	沼津インキュベートセンター、富士インキュベートセンター、浜松インキュベートセンター、水産技術研究所富士養鱒場貸付財産
	改善・維持	13,029㎡ (7施設)	温水利用研究センター、水産技術研究所浜名湖分場、水産技術研究所駿河湾深層水水産利用施設、西部家畜保健衛生所、東部家畜保健衛生所ほか2施設
	継続・改修	803㎡ (2施設)	富士農林事務所育種場、農林技術研究所加茂圃場
	改善・改修	52,364㎡ (11施設)	沼津工業技術支援センター、富士工業技術支援センター、農林技術研究所、畜産技術研究所、中小家畜研究センター、森林・林業研究センターほか5施設
	集約・改修	30,712㎡ (6施設)	工業技術研究所、浜松工業技術支援センター、茶業研究センター、中部家畜保健衛生所、東部農林事務所きのこ総合センター、水産技術研究所伊豆分場
計	100,330㎡ (30施設)	2.87%	41p - 48p
研修施設	継続・維持	7,729㎡ (1施設)	朝霧野外活動センター
	継続・改修	21,145㎡ (3施設)	総合研修所もくせい会館、焼津青少年の家、観音山少年自然の家
	改善・改修	4,774㎡ (1施設)	三ヶ日青年の家
	集約・改修	20,270㎡ (1施設)	総合教育センター
計	53,918㎡ (6施設)	1.54%	48p - 50p
集客施設	継続・維持	40,482㎡ (5施設)	舞台芸術公園、総合健康センター、武道館、富士水泳場、ソフトボール場
	集約・維持	124,247㎡ (5施設)	富士山こどもの国、吉田公園、小笠山総合運動公園、浜名湖ガーデンパーク、清水港湾交流センター
	継続・改修	30,799㎡ (8施設)	県立美術館、県立水泳場、昭和の森、県民の森、森林公園ほか3施設
	改善・改修	8,817㎡ (1施設)	中央図書館
	集約・改修	76,857㎡ (6施設)	草薙総合運動場、愛鷹広域公園、遠州灘海浜公園、田貫湖キャンプ場、猪之頭観光施設、達磨山観光施設
計	281,202㎡ (25施設)	8.04%	50p - 57p
貸館施設	継続・維持	76,139㎡ (2施設)	コンベンションアーツセンター、プラサヴェルデ
	継続・改修	14,365㎡ (4施設)	地震防災センター、産業経済会館、沼津労政会館、青少年会館
	改善・改修	24,560㎡ (4施設)	浜松労政会館、男女共同参画センター、総合社会福祉会館、勤労者総合会館(県分)
計	115,064㎡ (10施設)	3.29%	57p - 59p
福祉施設	継続・維持	2,956㎡ (3施設)	東部健康福祉センター一時保護所、中部健康福祉センター一時保護所、婦人保護施設清流荘
	改善・維持	3,681㎡ (1施設)	浜松学園
	継続・改修	27,004㎡ (6施設)	三方原学園、磐田学園、川奈臨海学園、児童サテライトホーム、総合社会福祉施設あしたか太陽の丘、静岡医療福祉センター(福祉エリア)
	改善・改修	4,275㎡ (1施設)	富士見学園
計	37,916㎡ (11施設)	1.08%	60p - 62p

※「%」は全体の延床面積に対する比率

※「p」は付録2(施設アセスメントシート(簡易版))における掲載ページ

用途	運用・施設	延床面積(施設数)	施設名
教育施設	継続・維持	98,863㎡ (8施設)	科学技術高等学校、浜松大平台高等学校、浜松商業高等学校、三島南高等学校、藤枝西高等学校ほか3施設
	改善・維持	242,336㎡ (26施設)	あしたか職業訓練校、沼津技術専門学校、東部看護専門学校、伊豆総合高等学校、遠江総合高等学校ほか21施設
	継続・改修	294,908㎡ (25施設)	浜松工業高等学校、小笠高等学校、静岡商業高等学校、韭山高等学校、静岡農業高等学校ほか20施設
	改善・改修	518,408㎡ (55施設)	漁業高等学園、消防学校、農林大学校、農林大学校林業分校、静岡高等学校ほか50施設
	集約・改修	206,761㎡ (20施設)	清水技術専門学校、浜松技術専門学校、池新田高等学校、富士宮北高等学校、富士宮西高等学校ほか15施設
	計	1,361,276㎡ (134施設)	38.92%
警察施設	継続・維持	50,521㎡ (9施設)	中部運転免許センター、富士警察署、清水警察署、静岡中央警察署本署ほか5施設
	改善・維持	18,139㎡ (6施設)	三島警察署、島田警察署、菊川警察署ほか3施設
	継続・改修	30,911㎡ (15施設)	清水分庁舎、沼津警察署本署、浜松東警察署、静岡南警察署、伊東警察署ほか10施設
	改善・改修	25,793㎡ (11施設)	西部運転免許センター、下田警察署、熱海警察署本署、富士宮警察署、藤枝警察署ほか6施設
	計	125,364㎡ (41施設)	3.58%
職員住宅	継続・維持	22,006㎡ (12施設)	丸子職員住宅、丸子公舎、曲金職員住宅、鎌田公舎、与一公舎ほか7施設
	改善・維持	6,401㎡ (2施設)	三島大宮職員住宅、榛南地区教職員住宅
	集約・維持	5,704㎡ (2施設)	浜松東警察署和田町職員住宅、島田地区教職員住宅
	継続・改修	63,554㎡ (90施設)	下田高馬公舎、富士職員住宅、沼津聴覚特別支援学校寄宿舎、浜松中央警察署住吉東公舎、沓谷職員住宅ほか85施設
	改善・改修	24,931㎡ (23施設)	瀬名教職員住宅、登呂3丁目公舎、西千代田公舎、磐田公舎、下田吉佐美職員公舎ほか18施設
	集約・改修	44,071㎡ (48施設)	静岡県警察本部岡部町公舎、静岡県警察本部南八幡公舎、浜松東警察署小池町職員住宅、掛川千羽教職員住宅、静岡県警察本部広野公舎ほか43施設
	計	166,667㎡ (177施設)	4.76%
県営住宅	継続・維持	365,212㎡ (54施設)	遠州浜団地、茶畑団地、東部団地、有明団地、鷺の宮団地ほか49施設
	改善・維持	163,390㎡ (17施設)	田尻団地、光ヶ丘団地、磐田団地、自由ヶ丘団地、麻機北団地ほか12施設
	集約・維持	10,860㎡ (2施設)	駿河台西団地、千本団地
	継続・改修	67,214㎡ (4施設)	佐鳴湖団地、駒越団地、平島団地、湖西団地
	改善・改修	307,364㎡ (21施設)	原団地、麻機羽高団地、安倍口団地、今沢団地、興津団地ほか16施設
	計	914,040㎡ (98施設)	26.13%

※「%」は全体の延床面積に対する比率

※「p」は付録2（施設アセスメントシート（簡易版））における掲載ページ

空頁

## (施設アセスメントシート(簡易版))

付録2

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.8	A2
<b>沼津土木事務所土肥支所</b>		庁舎等	1992	1,000			供給・財務:	
施設目的	平成17年3月31日廃止			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	転用	
				379		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	一部倉庫として利用				
建物等評価	施設:	<b>転用</b>	機能は廃止だが、立地環境等から直ちに売却が困難である場合には、他の用途への転用による活用も含めて処分を検討する必要がある施設					
	運用:	<b>廃止</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.6	A1
<b>旧天竜土木事務所春野支所</b>		庁舎等	1989	3,382			供給・財務:	
施設目的	廃止			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				526		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	平成18年度をもって支所としての機能を廃止し、以降未利用の状態が続いている。				
建物等評価	施設:	<b>売却</b>	機能は廃止されており、他の用途への転用の可能性も低いことから、処分を検討していく必要がある施設					
	運用:	<b>廃止</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.3	A2
<b>富士健康福祉センター富士宮分庁舎</b>		庁舎等	1983	1,987			供給・財務:	
施設目的	食品関係の申請・相談・対応窓口			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				1,026		運用:	廃止	
個別方針等	無(行財政改革大綱や行財政改革推進委員会の意見を踏まえ、駐在を廃止した。現在は、激変緩和措置として、出張窓口を設置している。)		利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品関係の申請、相談の出張窓口(平日 9:15～16:15)として本所より職員1名が出張、非常勤職員1名が常駐している(駐在前と比べ、受付件数に大きな変化は無い)。</li> <li>・指定難病更新申請の臨時出張窓口(6/13～7/8 平日 9:30～16:00)を開設している。</li> <li>・余裕床の有効利用のため、富士宮商工会議所へ貸付している。</li> </ul>				
建物等評価	施設:	<b>売却</b>	機能は廃止されているため、条件等を整備し、売却処分を検討する必要がある施設					
	運用:	<b>廃止</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.6	A3
<b>旧天竜土木事務所佐久間支所</b>		庁舎等	1996	0			供給・財務:	
施設目的	廃止			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				588		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	平成18年度をもって支所としての機能を廃止し、以降未利用の状態が続いている。 ※土地は借地				
建物等評価	施設:	<b>処分</b>	機能は廃止されており、他の用途への転用の可能性も低いことから、処分を検討していく必要がある施設 ※土地が借地であるため、施設面の分類は「処分」とする。					
	運用:	<b>廃止</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.9	B2
<b>水産技術研究所沼津分室</b>		研究施設	1978	5,152		供給・財務:	2.0	
施設目的	海面養殖における魚病対策や技術指導を行う			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				1,063		運用:	廃止	
個別方針等	温水利用研究センター沼津分場の再整備場所としての可能性を検討中。		利用状況	建物は未使用。ただし、隣接する温水利用研究センター沼津分場へ送電するための受変電設備のみ稼動中。				
建物等評価	施設:	<b>売却</b>	廃止、売却の方向で条件等の整備を検討をしていく必要がある施設					
	運用:	<b>廃止</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.8	B2
<b>富士山麓山の村</b>		研修施設	1988	527		供給・財務:	2.0	
施設目的	宿泊訓練施設の運営			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	転用	
				6,383		運用:	廃止	
個別方針等	富士山に隣接した教育施設として、一定の県民利用を確保できていることから、当面の間は現状の施設(運営)を維持しつつ、今後、青少年教育施設等への転換の検討や、民間への譲渡に向けた調整をはかる。		利用状況	学校の集団宿泊訓練の利用は4~5月、部活動等の利用は7~8月に集中しており、利用者数は年々減少している。一方で、学校以外の一般利用者は近年増加しており、27年度利用者数24,414人のうち5割弱を占める。冬季(11~3月)は降雪や凍結があり利用者数が少ないため、平成15年度から休所期間としている。				
建物等評価	施設:	<b>転用</b>	機能は廃止だが、立地環境等から直ちに売却が困難である場合には、他の用途への転用による活用も含めて処分を検討する必要がある施設					
	運用:	<b>廃止</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.6	B3
<b>原子力広報研修施設</b>		研修施設	1977	0		供給・財務:	1.8	
施設目的	周辺住民に対する原子力に関する知識・情報の提供			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				1,191		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	同市の中部電力株式会社浜岡原子力発電所敷地内に立地する広報施設と比較して、利用者が少ない。 ※土地は借地				
建物等評価	施設:	<b>処分</b>	一定の役割を終えた施設であり、廃止・処分を検討する施設 ※土地が借地であるため、施設面の分類は「処分」とする。					
	運用:	<b>廃止</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.6	A1
<b>旧こども家庭相談センター一時保護所</b>		福祉施設	1986	485		供給・財務:	3.0	
施設目的	児童保護(児童相談所の移転により現在未利用)			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				436		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	平成25年4月に中央児童相談所及び同一一時保護所の藤枝市内への移転に以降、未利用になっている。				
建物等評価	施設:	<b>売却</b>	機能は廃止されているため、多角的な活用方法を検討していく施設					
	運用:	<b>廃止</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.3	B1
大仁高等学校跡地		教育施設	1962	44,721		供給・財務:	2.0	
施設目的	高等学校(跡地)			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				9,174		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	旧校舎の一部を伊豆の国市に貸付け				
建物等評価	施設:	転用	機能は廃止だが、立地環境等から直ちに売却が困難である場合には、他の用途への転用による活用も含めて処分を検討する必要がある施設					
	運用:	廃止						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.5	B1
周智高等学校跡地		教育施設	1970	12,740		供給・財務:	2.0	
施設目的	高等学校(跡地)			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				10,220		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	-				
建物等評価	施設:	売却	一定の役割を終えた施設であり、廃止・売却を検討する施設					
	運用:	廃止						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.3	B1
二俣高等学校跡地		教育施設	1964	38,158		供給・財務:	1.7	
施設目的	高等学校(廃校)			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				8,517		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	天竜高校がグラウンドを使用。				
建物等評価	施設:	売却	一定の役割を終えた施設であり、廃止・売却を検討する施設					
	運用:	廃止						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.3	B1
三ヶ日高等学校跡地		教育施設	1968	36,274		供給・財務:	1.7	
施設目的	高等学校(跡地)			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				8,374		運用:	廃止	
個別方針等	-		利用状況	売却済				
建物等評価	施設:	売却	一定の役割を終えた施設であり、廃止・売却を検討する施設					
	運用:	廃止						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.5	B1
埋蔵文化財センター		庁舎等	1974	7,500		供給・財務:	2.0	
施設目的	埋蔵文化財の調査研究			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				2,177		運用:	廃止	
個別方針等	平成28年度において、旧庵原高校跡地への移転		利用状況	移転済み				
建物等評価	施設:	転用	現行計画(移転建て替え)に沿って、機能は移転するが、土地については、周辺の立地環境を考慮の上、他の行政目的による利活用を検討する施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.6	A3
原子力防災センター		庁舎等	2002	2,565		供給・財務:	2.3	
施設目的	原子力災害時に国、県、市、関係機関が集結し、応急対策を行う拠点			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				2,486		運用:	継続	
個別方針等	平成28年度中に本施設を御前崎市へ譲与する予定である。		利用状況	平成28年7月1日に原子力災害時緊急事態応急対策等拠点施設としての指定が解除されたため、当初の目的としての使用はない。御前崎市が防災課執務室、災害対策本部室として一部を利用している。静岡県物品の一部が一部置かれている。				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	C2
西部健康福祉センター浜名分行舎		庁舎等	1976	3,306		供給・財務:	1.3	
施設目的	保健所			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				1,147		運用:	移転	
個別方針等	無(支所・駐在については、行財政改革大綱や行財政改革推進委員会の意見を踏まえ、県行政を取り巻く状況の変化を踏まえ、市町等の連携などの視点に立ち、あり方の見直しについて検討を続けている。)		利用状況	管内西部の住民や事業者が利用し、利用者数に目立った増減は無く、特に混雑は見られない。				
建物等評価	施設:	売却	施設の老朽化が進んでおり、また、津波浸水域に立地することから、移転・売却を検討していく必要がある施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.2	A1
埋蔵文化財センター清水保管庫		庁舎等	1964	1,739		供給・財務:	3.0	
施設目的	埋蔵文化財の保管			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				1,094		運用:	廃止	
個別方針等	平成28年度において、旧庵原高校跡地への移転		利用状況	移転済み				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.8	A2
埋蔵文化財センター中原事務所		庁舎等	1995	1,209		供給・財務:	3.0	
施設目的	埋蔵文化財の調査研究			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				696		運用:	廃止	
個別方針等	平成28年度において、旧庵原高校跡地への移転		利用状況	移転済み				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						



施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.7	A2
袋井土木事務所掛川支所		庁舎等	1974	2,522		供給・財務:	2.3	
施設目的	管内(御前崎市、菊川市、掛川市)の土木行政事務を行う職員 の庁舎			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				280		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	県の行政機関として来庁者から有効に利用されている。				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.7	B1
浜松土木事務所新居分庁舎		庁舎等	1982	1,598		供給・財務:	1.7	
施設目的	庁舎			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				228		運用:	移転	
個別方針等	平成29年3月31日廃止(予定) 第4次地震被害想定津波浸水区域にあるため、浜松土木事務所(本所)へ統合する。		利用状況	工事課新居班員6名が勤務。				
建物等評価	施設:	売却	施設の老朽化が進んでおり、また、津波浸水域に立地することから移転するが、処分及び利活用については今後検討していく必要がある施設。					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.3	C2
環境衛生科学研究所		研究施設	1982	8,590		供給・財務:	1.6	
施設目的	静岡県内の環境と県民の健康を守るための調査研究、試験検査、常時監視・測定その他の業務の執行			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				5,920		運用:	移転	
個別方針等	移転計画あり		利用状況	研究機関として稼働している				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.8	C2
環境放射線監視センター		研究施設	1981	3,894		供給・財務:	1.5	
施設目的	浜岡原子力発電所周辺の環境放射線の監視及び測定を行う			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				1,288		運用:	移転	
個別方針等	オフサイトセンターとの合築で新庁舎を建設し、事務部門は昨年度末に移転済み。 本年度中に測定分析部門の移転、管理区域の除染及び廃止手続きを行う。 一部は測定局として引き続き使用するが、大部分は来年度から使用しない。		利用状況	本年度当初から事務部門、10月から測定分析部門の職員が新センターで業務を行っており、当該施設は、今後の利活用に向け、放射線管理区域の廃止手続き及び除染作業を行っていく予定である。				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.6	B1
水産技術研究所		研究施設	1971	7,038		供給・財務:	2.0	
施設目的	水産資源に関する調査研究、水産物に関する加工技術開発研究、水産業に関する技術普及、情報発信等の実施			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	売却	
				3,027		運用:	移転	
個別方針等	焼津市小川から同市鯛ヶ島へ移転し、焼津漁港管理事務所と合築する。 H28～H29建設工事、H30年3月移転予定		利用状況	施設目的に沿って利用。				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.7	A2
果樹研究センター		研究施設	1969	69,629		供給・財務:	2.4	
施設目的	常緑果樹を対象とした試験研究			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				4,497		運用:	集約	
個別方針等	果樹研究センター移転整備事業(H26～27整備)施設No.265111011004と集約済み。		利用状況	未利用(H28年度中に解体)				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.8	B2
果樹研究センター落葉果樹研究拠点		研究施設	1987	57,571		供給・財務:	2.2	
施設目的	落葉果樹を対象とした試験研究			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				749		運用:	集約	
個別方針等	果樹研究センター移転整備事業(H26～27整備)施設No.265111011001と集約済み。		利用状況	未利用				
建物等評価	施設:	売却	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.7	A2
吉原林間学園		福祉施設	1982	0		供給・財務:	2.3	
施設目的	情緒障害児短期治療施設			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				3,250		運用:	継続	
個別方針等	富士市厚原地内に移転改築予定(吉原林間学園改築整備事業費H28当初予算154,000千円)		利用状況	定員は50人だが、個室の不足により、現在は概ね40人を限度に入所を受け入れている。平成27年度の平均在籍児童数は40人。 ※土地は借地				
建物等評価	施設:	処分	現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・処分を図っていく施設 ※土地が借地であるため、施設面の分類は「処分」とする。					
	運用:	移転						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	3.0	A3
田町文庫		庁舎等	2006	2,167		供給・財務:	2.5	
施設目的	文書の保管			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				900		運用:	継続	
個別方針等	歴史的公文書の保存エリアの容量が限界に近づいているため、平成28年度に移動書架を設置し容量を拡充する。		利用状況	有期限文書の保存エリアの収容率は約7割程度、歴史的公文書の保存エリアの収容率は9割を超過している。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.5	B3
中部健康福祉センター岡出山庁舎		庁舎等	1979	2,272		供給・財務:	1.7	
施設目的	児童相談所:児童福祉に関する業務の実施 細菌検査課:県民の健康と安全を守るため、食中毒原因菌の検査、感染症検査の実施			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				1,566		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	中部健康福祉センターの本所の一部として利用。 1階:児童相談所、身体・知的障害者更生相談所として使用。 2階:細菌検査課として使用。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.6	A3
静岡県建設技術監理センター		庁舎等	1978	1,977		供給・財務:	2.3	
施設目的	建設工事の事業執行における支援及び執行体制の支援、産学官の連携を実施			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				1,693		運用:	集約	
個別方針等	建設工事の執行等支援や研修施設として、維持して使用していく方針である。		利用状況	2階執務室は常時使用しているほか、1階OA研修室及び2階研修室は、各年間60日程度研修等で使用している。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.5	A3
静岡総合庁舎		庁舎等	1982	8,304		供給・財務:	2.3	
施設目的	県総合庁舎			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				15,158		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	静岡財務事務所をはじめ、県の出先機関が執務室として利用している。また、静岡県土地改良事業団体連合会など他団体が入居しており、業務を行っている。休日は、一部の所属で電話相談を行っている。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.5	A3
島田土木事務所		庁舎等	2000	11,137		供給・財務:	2.7	
施設目的	管内(島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町)の土木行政事務を行う職員の庁舎			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				4,189		運用:	集約	
個別方針等	-			利用状況	平日昼間は一般県民(各種許可申請・届出・証明願等)及び業者(土木・建築等工事関係者)が多く来所している。			
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題(旧空港建設事務所の移転に伴う空きスペース)があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.4	A3
中遠総合庁舎		庁舎等	1979	14,320		供給・財務:	2.3	
施設目的	県総合庁舎			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				11,154		運用:	集約	
個別方針等	-			利用状況	主に県の出先機関が事務所として利用している。			
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.9	A2
御殿場健康福祉センター 御殿場合同庁舎		庁舎等	1995	9,641		供給・財務:	2.3	
施設目的	県合同庁舎			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				2,281		運用:	継続	
個別方針等	-			利用状況	御殿場健康福祉センターの本所として、御殿場・小山地域の行政サービスを提供するために利用。			
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.1	A2
田子の浦港管理事務所		庁舎等	1994	2,911		供給・財務:	2.3	
施設目的	港湾管理事務所			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				1,509		運用:	継続	
個別方針等	-			利用状況	来客数は少ないが、入出港届の提出などで、港湾関係者が、毎日来庁している。 また、事業進捗に係る地元説明の為、月に1回、夜間も開庁している。			
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質：	1.9	A2
島田土木事務所川根支所		庁舎等	1983	4,710		供給・財務：	2.3	
施設目的	管内(旧川根町、川根本町)の土木行政事務を行う職員 の庁舎			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設：	改修	
				494		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	平日昼間は業者(土木・建築等工事関係者)が 多く来所している。				
建物等評価	施設：	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある 施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質：	1.9	A2
熱海土木事務所伊東支所		庁舎等	1985	1,408		供給・財務：	2.7	
施設目的	管内の土木行政の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設：	改修	
				374		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	管内伊東市内の工事の設計・監督事務所として 使用されている。				
建物等評価	施設：	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある 施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質：	1.4	A1
富士土木事務所富士宮分庁舎		庁舎等	1974	1,657		供給・財務：	2.7	
施設目的	管内の土木行政の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設：	改修	
				234		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	富士宮市内の道路・河川工事関係者や道路・ 河川占用等申請者が頻繁に来庁する。				
建物等評価	施設：	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある 施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質：	1.2	A1
緑町車庫		庁舎等	1970	1,237		供給・財務：	3.0	
施設目的	公用車駐車			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設：	改修	
				479		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	用度課が管理する公用車のうち、本庁敷地内 又は青葉駐車場に駐車できない車両の車庫と して利用している。また、各所属から返納された 公用車の保管場所として一部を利用している。 保管車両に増減があるが、ほぼ満車状態にあ る。				
建物等評価	施設：	改修	施設の不具合箇所の解消に努める必要がある施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	1.8	C2
本庁舎		庁舎等	1996	22,048		供給・財務：	1.0	
施設目的	県の行政事務			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				90,917		運用：	改善	
個別方針等	-		利用状況	庁舎として利用				
建物等評価	施設：	改修						
	運用：	改善						
施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設								

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	1.8	B2
東部総合庁舎		庁舎等	1972	13,223		供給・財務：	2.0	
施設目的	県総合庁舎			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				13,427		運用：	改善	
個別方針等	-		利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数が多く、執務室が手狭である。会議室も不足。</li> <li>・駐車場が少なく、混雑することがある。</li> </ul>				
建物等評価	施設：	改修						
	運用：	改善						
施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設								

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	2.2	B2
藤枝総合庁舎		庁舎等	1982	15,134		供給・財務：	1.7	
施設目的	県総合庁舎			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				7,105		運用：	改善	
個別方針等	-		利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日昼間は来客者も多く、大きな会議等がある際は、駐車場が不足している。</li> <li>・未利用・低利用スペースはなし。</li> </ul>				
建物等評価	施設：	改修						
	運用：	改善						
施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設								

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	1.9	B2
浜松総合庁舎		庁舎等	1989	13,545		供給・財務：	2.0	
施設目的	県総合庁舎			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				16,401		運用：	改善	
個別方針等	-		利用状況	未利用スペースもなく利用出来ている。				
建物等評価	施設：	改修						
	運用：	改善						
施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設								

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.3	B2
<b>袋井土木事務所</b>		庁舎等	1979	0		供給・財務:	2.0	
施設目的	管内(御前崎市、菊川市、掛川市、袋井市、森町、磐田市)の土木行政事務を行う職員の庁舎			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				2,454		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	県の行政機関として来庁者から有効に利用されている。				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>改善</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.7	C2
<b>動物管理指導センター</b>		庁舎等	1975	14,909		供給・財務:	1.3	
施設目的	狂犬病予防法による犬の抑留及び処分、動物愛護思想の普及啓発、犬猫の譲渡、動物由来感染症の調査研究			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				827		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	<p>犬の抑留及び犬猫の処分頭数は、減少傾向にあるが、殺処分は定期的を実施している。一方、動物愛護思想の普及啓発活動回数及び犬猫の譲渡推進による譲渡頭数は、増加傾向にある。そのため、飼養管理を必要とする犬猫の頭数、日数は増加傾向にある。</p> <p>また、業務の特殊性(迷惑施設)から山中に広大な敷地を設け、周辺への影響を最小限とすることを最優先課題に設置された経緯があり、代替地への移転も近隣住民の反対等が予想され困難である。また、そのほとんどは傾斜地であり(整地するには多大な費用を要する)、敷地面積が広大なことをもってのみ「スペース課題あり」とするのは妥当でない。</p>				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>改善</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設 ※広大な敷地については施設の特性により必要であるため、スペースの課題あり「NO」とする。						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.8	B2
<b>下田土木事務所松崎支所</b>		庁舎等	1990	0		供給・財務:	2.0	
施設目的	管内の土木行政の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				357		運用:	改善	
個別方針等	管財課が平成25年度に実施したL2津波に対する「対津波安全診断」と「設備診断」の結果、総合判定で移転建替えの検討が必要とされたため、財政課と協議を行っている。		利用状況	県の行政機関として来庁者から有効に利用されている。				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>改善</b>	津波浸水域に立地し、施設の老朽化及び津波対策の必要性から、改修を検討していく必要がある施設であるが、移転・売却も合わせて検討していく必要がある施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.2	C2
沼津土木事務所修善寺支所		庁舎等	1991	1,924		供給・財務:	1.3	
施設目的	管内(伊豆市)の土木行政の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				315		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	執務室として常時使用。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.0	B2
浜松内陸コンテナ基地		庁舎等	1971	32,921		供給・財務:	2.0	
施設目的	外国貿易の振興			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				11,435		運用:	改善	
個別方針等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾法に基づく清水港港湾施設である。</li> <li>・昭和46年6月に指定保税地域に指定された。</li> </ul>		利用状況	コンテナフレートステーションの利用率は100パーセントである。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	B2
下田総合庁舎		庁舎等	1986	15,539		供給・財務:	2.0	
施設目的				延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				12,220		運用:	集約	
個別方針等	<p>大規模地震で津波が発生した場合、下田総合庁舎の想定浸水域は3メートルを超えてしまうので、庁舎1階にある非常用自家発電施設が浸水してしまうことから、最低限必要となる通信施設等のために現在非常用自家発電施設を2階建ての別館屋上へ増設している。</p>		利用状況	庁舎内会議室等で会議等が開催される場合を除き、平日昼間の利用者は少ない。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.0	A2
熱海総合庁舎		庁舎等	1984	4,304		供給・財務:	2.3	
施設目的	県総合庁舎			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				5,603		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	県の機関として健康福祉センター(1F)、財務事務所(3F)、土木事務所(4F)があり職員約100名。その他入居団体として熱海食衛生協会(1F)、熱海市ふるさとハローワーク(2F)がある。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						



施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	A2
富士総合庁舎		庁舎等	1986	12,250		供給・財務:	2.3	
施設目的	県総合庁舎			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				9,799		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	・大きな会議がある際に、来庁者用駐車場が不足することがある。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	B2
北遠総合庁舎		庁舎等	1982	7,720		供給・財務:	2.0	
施設目的	県総合庁舎			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				3,508		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	主に県の出先機関が事務所として利用している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	C2
清水港管理局		庁舎等	1986	1,694		供給・財務:	1.3	
施設目的	港湾管理事務所			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				3,146		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	庁舎及び地震時の防災拠点				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.3	A2
西部健康福祉センター掛川支所		庁舎等	1977	3,170		供給・財務:	2.3	
施設目的	保健所			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				1,948		運用:	集約	
個別方針等	無(支所・駐在については、行財政改革大綱や行財政改革推進委員会の意見を踏まえ、県行政を取り巻く状況の変化を踏まえ、市町等の連携などの視点に立ち、あり方の見直しについて検討を続けている。)		利用状況	管内東部の住民や事業者が利用し、利用者数に目立った増減は無い。 難病申請等の一定時期には、来客用駐車場が混雑することがある。				
建物等評価	施設:	改修	現行計画(※)に沿って集約・改修を図っていく施設 ※現地で袋井土木掛川支所を集約し建替え					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.0	B2
賀茂健康福祉センター松崎保健支援室		庁舎等	1980	1,985		供給・財務:	2.0	
施設目的	西伊豆町・松崎町の保健衛生の申請・相談・対応窓口			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				787		運用:	集約	
個別方針等	無(支所・駐在については、行財政改革大綱や行財政改革推進委員会の意見を踏まえ、県行政を取り巻く状況の変化を踏まえ、市町等の連携などの視点に立ち、あり方の見直しについて検討を続けている。)		利用状況	賀茂健康福祉センター管内のうち、西伊豆町・松崎町の県民が保健衛生の申請・相談等を行う窓口として利用。				
建物等評価	施設:	改修	施設の老朽化、スペースの課題等から集約・改修を検討していく必要がある施設であるが、津波浸水域に立地することから、移転・売却も合わせて検討していく必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.0	A2
静岡土木事務所河川事務所		庁舎等	1980	286		供給・財務:	3.0	
施設目的	管内河川行政事業の実施(観測システムに係る機器の設置)			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				205		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	総合治水対策の通信システムの中継機器を設置している。中継機器設置場所以外は書類・物品等の保管庫としても利用中。				
建物等評価	施設:	改修	中継機器の移設の可否を判断し、移設が可能であれば、廃止・売却を検討していく必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.9	B2
御前崎港管理事務所		庁舎等	1970	0		供給・財務:	2.0	
施設目的	港湾管理事務所			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				874		運用:	集約	
個別方針等	25年度実施の対津波安全性診断の結果、建替が妥当との診断を受け、御前崎港内での建替を実施すべく検討中。		利用状況	港湾管理事務所として日常的に利用している。 ※底地は御前崎港港湾施設用地				
建物等評価	施設:	改修	老朽化状況から施設は改修とする施設であるが、津波安全対策の必要性及び施設の余剰スペースの増加から集約・改修を検討する必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.9	A3
沼津インキュベートセンター		研究施設	1997	4,565		供給・財務:	3.0	
施設目的	優れた技術開発力を持つ創業者の育成を通じて地域経済の発展を図ることを目的とする			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				882		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	入居率70%				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.6	A3
富士インキュベートセンター		研究施設	1998	2,724		供給・財務:	3.0	
施設目的	優れた技術開発力を持つ創業者の育成を通じて地域経済の発展を図ることを目的とする			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				876		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	入居率80%				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	3.0	A3
浜松インキュベートセンター		研究施設	1996	5,501		供給・財務:	3.0	
施設目的	優れた技術開発力を持つ創業者の育成を通じて地域経済の発展を図ることを目的とする			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				876		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	入居率90%				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.6	A3
水産技術研究所富士養鱒場貸付財産		研究施設	1997	9,512		供給・財務:	2.7	
施設目的	ニジマス等のサケ科魚類の種苗生産業務			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				789		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	施設目的に沿って利用				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.5	B3
温水利用研究センター		研究施設	2004	0		供給・財務:	2.0	
施設目的	栽培漁業を推進するため、有用魚介類の放流用種苗の生産・供給を行う			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				4,432		運用:	改善	
個別方針等	温水利用研究センター沼津分場の整備と合せて検討中。		利用状況	県内の栽培漁業を推進するため、温水利用研究センター沼津分場と分担して、放流用種苗の生産を行っている。 ※土地は借地				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.5	C3
水産技術研究所浜名湖分場		研究施設	2000	13,432		供給・財務:	1.6	
施設目的	水産資源に関する調査研究、水産業に関する技術普及、情報発信等の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				3,844		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	施設目的に沿って利用 併設の体験学習施設「ウォット」は年末年始と週1回の閉館日を除き営業				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.4	C3
水産技術研究所駿河湾深層水水産利用施設		研究施設	2003	7,507		供給・財務:	1.4	
施設目的	深層水の特長を利用し、水産生物の種苗生産等における利用技術開発を実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				2,071		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	施設目的に沿って利用。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.8	B3
西部家畜保健衛生所		研究施設	2012	4,616		供給・財務:	1.7	
施設目的	家畜衛生の向上を図り、もって畜産振興に資する			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				1,002		運用:	改善	
個別方針等	法令により設置することが義務付けられている施設である。平成15年に狂牛病の発症に備えて病性鑑定用施設(BSE棟)が設置され、鳥インフルエンザへの対応のため移動式焼却炉が配備されている。		利用状況	日々、家畜保健衛生所の業務に使用している。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	3.0	B3
東部家畜保健衛生所		研究施設	2013	5,072		供給・財務:	1.7	
施設目的	地方における家畜衛生の向上を図り、もって畜産の振興に資する。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				775		運用:	改善	
個別方針等	現段階で統廃合や再編等の方針無し。		利用状況	開庁日(平日8:30~17:15)は家畜衛生・防疫業務に使用。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.6	B3
<b>農技研伊豆わさび研究拠点</b>		研究施設	2003	4,585		供給・財務:	2.0	
施設目的	農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				358		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	事務・研究を行う施設として利用(基本的に平日)				
建物等評価	施設:	<b>維持</b>	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	<b>改善</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.9	B3
<b>農林技術研究所伊豆農業研究センター</b>		研究施設	2009	41,085		供給・財務:	2.0	
施設目的	農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				548		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	事務・研究を行う施設として利用(基本的に平日)				
建物等評価	施設:	<b>維持</b>	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	<b>改善</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.0	A2
<b>富士農林事務所育種場</b>		研究施設	1982	31,604		供給・財務:	2.5	
施設目的	①県内造林用のスギ、クロマツの種子を確保するため、種子採種、精選等、②緑化見本園を活用した普及啓発			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				542		運用:	継続	
個別方針等	産地、系統が明らかで優良な種子、苗木を安定的に供給するために、「県の育種場の採種圃等管理、種子生産」、「苗木の系統確認業務」、「花粉発生源対策品種の採種圃造成」、「種苗生産者の研修等への助成」を行っている。		利用状況	育種場内の採種圃から県内造林用のスギ・ヒノキ、クロマツの種子を採取、精選等を実施し、採種圃等場内の維持管理も行う。平成27年度は研修に関する外来の来場者は435人となっている。				
建物等評価	施設:	<b>改修</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	<b>継続</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.7	A2
<b>農林技術研究所加茂圃場</b>		研究施設	1980	11,178		供給・財務:	3.0	
施設目的	農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				261		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	圃場管理・試験実施等のため、週に1回程度利用				
建物等評価	施設:	<b>改修</b>	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設					
	運用:	<b>継続</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.9	B2
沼津工業技術支援センター		研究施設	1990	14,573		供給・財務:	1.8	
施設目的	工業技術の向上とその成果の普及を図り、もって産業の振興に寄与する			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				5,032		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	依頼試験の引き受け等、研究機関として常時使用している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.9	B2
富士工業技術支援センター		研究施設	1991	17,351		供給・財務:	1.8	
施設目的	工業技術の向上とその成果の普及を図り、もって産業の振興に寄与する			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				7,759		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	行政用途(研究所)として常時使用。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.7	B2
農林技術研究所		研究施設	1980	163,539		供給・財務:	1.8	
施設目的	農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				6,151		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	事務・研究を行う施設として利用(基本的に平日)				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.8	B2
畜産技術研究所		研究施設	1992	1,218,369		供給・財務:	2.2	
施設目的	県施策(畜産物の安定供給、生産基盤・経営体質の強化)の高度試験研究			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				7,078		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	行政目的(研究所)として常時使用				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.6	B1
中小家畜研究センター		研究施設	1987	90,150		供給・財務:	2.0	
施設目的	豚、鶏の育種改良及び飼養管理技術の研究など			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				7,818		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	豚、鶏の飼育及び研究のため、平日、休日問わず利用されている。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.8	B2
森林・林業研究センター		研究施設	1988	59,146		供給・財務:	2.0	
施設目的	森林・林業・木材産業に関する試験研究、出前講座などの技術指導・情報提供及び木材強度試験など委託検定業務の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				3,629		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	行政目的(研究所)として常時使用				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、コスト面等の改善を図る必要がある施設 ※敷地が広大であるが、施設用途として必要な面積であるため、スペースの課題あり「NO」とする。					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.5	C1
水産技術研究所富士養鱒場		研究施設	1995	25,717		供給・財務:	1.6	
施設目的	ニジマスなどの冷水性淡水魚の養殖業、アユなどの内水面漁業に関する研究、県下全域の冷水性淡水魚及び海面養殖魚に関する普及業務、情報発信等の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				1,983		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	施設目的に沿って利用				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.2	B2
農林技術研究所三ヶ野圃場		研究施設	1996	41,671		供給・財務:	2.0	
施設目的	農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				864		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	事務・研究を行う施設として利用(基本的に平日)				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.4	B3
天城育成放牧場		研究施設	2005	578		供給・財務:	2.0	
施設目的	家畜資源の確保および畜産経営の改善に資する。			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				7,779		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	天城育成放牧場は、県内酪農家から預託された育成牛を飼育する施設であり、一年を通じて、概ね収容頭数(210頭)程度の利用がある。				
建物等評価	施設:	改修	建物の構造上、築年数は浅いが、既に老朽化が進んでいる状態であるため、改修とする。					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.6	C3
天城哺乳場		研究施設	2005	578		供給・財務:	1.0	
施設目的	家畜資源の確保および畜産経営の改善に資する。			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				2,501		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	天城哺乳場は、県内酪農家から預託された子牛を飼育する施設であり、一年を通じて、概ね収容頭数(200頭)程度の利用がある。				
建物等評価	施設:	改修	建物の構造上、築年数は浅いが、既に老朽化が進んでいる状態であるため、改修とする。					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.6	B1
温水利用研究センター沼津分場		研究施設	1982	9,123		供給・財務:	2.0	
施設目的	栽培漁業を推進するため、有用魚介類の放流用種苗の生産・供給を行う			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				1,770		運用:	改善	
個別方針等	温水利用研究センターの整備と合せて検討中。		利用状況	県内の栽培漁業を推進するため、温水利用研究センターと分担して、放流用種苗の生産を行っている。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.8	B2
工業技術研究所		研究施設	1982	23,157		供給・財務:	2.0	
施設目的	県内中小企業の支援のため研究開発、依頼試験・設備使用等を行う			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				12,304		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	利用は企業関係者に限られており、常に一定の利用がある。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						



施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	B2
浜松工業技術支援センター		研究施設	1991	22,737		供給・財務:	2.2	
施設目的	工業技術の向上とその成果の普及を図り、もって産業の振興に寄与する			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				9,608		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	行政用途(研究所)として常時使用				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.6	A1
茶業研究センター		研究施設	1988	57,982		供給・財務:	2.6	
施設目的	計画的な研究推進や茶業生産技術の支援、茶業振興基本計画に基づく新たな商品開発も実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				5,033		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	公設試験場のため、利用者は、農業者、農業団体及び農業資材等の企業関係者が主である。(H23 928人、H24 587人、H25 513人、H26 721人、H27 631人 福島原発事故による放射能対策、イベント開催等、年により変動しているが、概ね500~600人程度が年間来場している。)				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.9	A2
中部家畜保健衛生所		研究施設	1987	4,075		供給・財務:	2.3	
施設目的	家畜衛生の向上と畜産の振興			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				1,569		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	一般来庁者は少ないが、特殊な検査室、解剖等を備え、県下唯一の病性鑑定機能を有し、東西家畜保健衛生所から検査材料が持ち込まれる。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.2	C2
東部農林事務所きのこ総合センター		研究施設	1990	0		供給・財務:	1.3	
施設目的	きのこ産業振興のための普及・指導を行い、あわせて展示施設の運営によりきのこ類の消費拡大を図る。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				548		運用:	集約	
個別方針等	現段階で統廃合や再編等の方針無し。		利用状況	年末年始6日を除く年間359日午前9時45分～午後4時15分まで、きのこ等生産振興業務(平日)とセンター展示室にてきのこ普及のための展示を行っており、来館者は年間約5,500人。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、設立当初に比べて、職員数も減少しているなど、スペースの課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.6	C1
水産技術研究所伊豆分場		研究施設	1970	3,702		供給・財務:	1.6	
施設目的	水産資源に関する調査研究、水産物に関する加工技術開発研究、水産業に関する技術普及、情報発信等の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	売却	
				1,650		運用:	移転	
個別方針等	平成29年度から31年度前半までの間に、同敷地内で、建て替えを実施する。		利用状況	施設目的に沿って利用。				
建物等評価	施設:	改修	現行計画(現地建替え)に沿って、集約・改修を図っていく施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.6	A3
朝霧野外活動センター		研修施設	1996	343		供給・財務:	2.8	
施設目的	団体宿泊訓練又は野外活動を通じた青少年の健全育成			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				7,729		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	主に学校利用を中心に、5月から11月までが利用者の集中する時期となっている。また、年間を通じて主催事業を開催している。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.9	A2
総合研修所もくせい会館		研修施設	1987	6,340		供給・財務:	2.8	
施設目的	県職員の研修及び福利厚生			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				12,718		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	研修・会議室、宴会・パーティー、宿泊、レストラン				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質：	2.3	A2
焼津青少年の家		研修施設	1986	3,754		供給・財務：	2.3	
施設目的	青少年の健全育成を図る			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設：	改修	
				5,632		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	年間延べ35,000人程度の利用がある。				
建物等評価	施設：	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質：	1.6	A1
観音山少年自然の家		研修施設	1973	0		供給・財務：	2.5	
施設目的	団体宿泊訓練又は野外活動その他の自然に親しむ活動を通じて青少年の健全な育成その他社会教育の振興に寄与			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設：	改修	
				2,795		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	平成27年度は、207の利用団体、延べ42,234人が利用した(平成3年以來の最多人数)。4月中旬から2月上旬まで義務教育諸学校の他幼稚園、保育園、こども園、少年団体等が入所した。過去5年間の数値を確認すると、1年間を通して開所日の内79.9%は利用団体が入所している。また、活動日には定員に対して82.7%宿泊している。				
建物等評価	施設：	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質：	1.7	B2
三ヶ日青年の家		研修施設	1991	36,105		供給・財務：	2.3	
施設目的	団体宿泊訓練又は野外活動を通じた青少年の健全育成			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設：	改修	
				4,774		運用：	改善	
個別方針等	-		利用状況	主に学校利用を中心に、4月から10月までが利用者の集中する時期となっている。また、年間を通じて主催事業を開催している。				
建物等評価	施設：	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用：	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.0	B2
<b>静岡県総合教育センター</b>		研修施設	1995	99,216		供給・財務:	2.0	
施設目的	教育に関する専門的研究及び教育関係職員の研修機関			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				20,270		運用:	集約	
個別方針等	-			利用状況	平日昼間は、教育に関する研修及び研究、教育情報の収集・提供、教育相談(面接、電話相談、学習支援)、生涯学習推進、施設開放の場として、教職員だけでなく一般の人も利用している。平日夜間や土日は、施設開放や教育相談のため一般の利用が主である。建築当時から20年が経ち、指導要領の改訂や社会情勢の変化により、一部の部屋については、稼働率が低くなっており、今後の対応について課題となっている。			
建物等評価	施設:	<b>改修</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	<b>集約</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.5	A3
<b>舞台芸術公園</b>		集客施設	1997	194,884		供給・財務:	2.7	
施設目的	本県の舞台芸術振興と、県民文化の向上に寄与することを目的に、世界に通用する舞台芸術を創造するとともに、舞台芸術の発展に必要な人材の育成等を図るため			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				6,018		運用:	継続	
個別方針等	-			利用状況	普段は、公園については、一般来園者が散策に訪れ(団体受け入れ(視察、遠足等)もある。)、劇場、稽古場、宿泊棟の施設については、SPACが稽古等のため利用している。公演時には多くの観客が訪れるため、場合によっては日本平パークウェイから入る駐車場は満杯となるが、公園内の空きスペースが臨時に駐車場として利用可能であるため、利用者への影響はない。			
建物等評価	施設:	<b>維持</b>	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	<b>継続</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.8	A3
<b>総合健康センター</b>		集客施設	1996	17,150		供給・財務:	2.3	
施設目的	県民の健康づくりを積極的に推進するため			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				4,857		運用:	継続	
個別方針等	H18年度から指定管理者制度を導入し、現在4期目の指定管理期間中(H27～H31年度の5年間)。3期目(H24～H26年度)からは公募により指定管理者を選定。			利用状況	主な機能のうち、調査研究、指導者養成・研修を県職員が実施し、情報収集・提供、普及啓発は指定管理者が実施。調査研究(健診データ分析による見える化等)などの取り組みは全国で高い評価を受けている。貸館部分の利用率は施設全体で58.4%(H27年度)と、増加傾向(H23年度43.2%)。			
建物等評価	施設:	<b>維持</b>	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	<b>継続</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.8	A3
武道館		集客施設	2002	0		供給・財務:	2.7	
施設目的	武道競技の競技力の向上及び指導者の養成を図るとともに、県民の健康増進とスポーツの振興に寄与する。			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				12,914		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	年間を通じて幅広い層の方が利用。 平成27年度利用者数 262,535人				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.7	A3
富士水泳場		集客施設	2002	0		供給・財務:	2.3	
施設目的	水泳競技の競技力の向上及び指導者の養成を図るとともに、県民の健康増進とスポーツの振興に寄与する。			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				13,278		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	年間を通じて幅広い層が利用。 平成27年度利用者数 85,177人				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.6	A3
ソフトボール場		集客施設	1998	0		供給・財務:	2.3	
施設目的	市民の健康の増進及びスポーツの振興を図る。			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				3,415		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	大会や練習試合等で幅広い層の地域住民が利用。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.5	B3
富士山こどもの国		集客施設	1999	0		供給・財務:	2.0	
施設目的	次代を担う子ども達が、富士山麓の雄大な自然の中で、友達や家族と元気にのびのびと遊ぶことを通じて、生命の貴さや自然の豊かさを学び、夢や冒険心を育むことができる場として、また、地域や利用者が交流できる場としての公園運営を目指す。			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				7,452		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	平日は利用者が低迷しているが、週末はイベントにより混雑している。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.5	B3
吉田公園		集客施設	2001	143,084		供給・財務:	2.0	
施設目的	花や緑に親しみながらレクリエーションや憩いの場として、誰もが安心して利用できる場を目指し、新しいスタイルの県民参加の公園運営を目指す。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				500		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	平日は利用者が低迷しているが、週末はイベントにより混雑している。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.8	A3
小笠山総合運動公園		集客施設	2001	2,653,820		供給・財務:	2.7	
施設目的	ワールドカップサッカーや国体を開催したトップレベルの競技施設を活かして、「本県スポーツの殿堂」とするとともに、健康づくり、文化・レクリエーション及び自然と親しむ場としての公園運営を目指す。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				108,646		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	平日は利用者が低迷しているが、週末はイベントにより混雑している。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.5	A3
浜名湖ガーデンパーク		集客施設	2003	527,307		供給・財務:	2.3	
施設目的	浜名湖の恵まれた水辺環境や景観を生かし、多様なレクリエーションの場を提供するとともに、浜名湖花博の資産を継承し、園芸や庭園等の文化の国内外に向けた発信・活動の場となる公園として、幅広い世代に愛される公園を目指す。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				5,298		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	平日は利用者が低迷しているが、週末はイベントにより混雑している。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.7	B3
清水港湾交流センター		集客施設	1999	1,694		供給・財務:	2.0	
施設目的	・製品輸入など国際経済交流の促進・地域学習と国際文化交流の促進・防災機能と港湾機能の充実			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				2,352		運用:	集約	
個別方針等	計画有(清水都心WF地区の整備)		利用状況	1階フェリー待合所については、土曜祝日を中心にクルーズ船の寄港などによる集客があり、平均した利用件数となっている。多目的ホールについては、清水港クルーズセミナーなどの各種イベント誘致や実施により、利用件数及び利用者数ともに回復傾向にある。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、スペースに課題があるため、他の機能を取り込む等の検討をする必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.5	A3
県立美術館		集客施設	1985	0		供給・財務:	2.3	
施設目的	美術の振興を図り、県民の文化の発展に寄与する			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				12,263		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	平成27年度の展示観覧者数は11万人、付帯施設の県民ギャラリー及び講堂の利用者は7万人。展示観覧者数は近年は概ね年間10万～15万人で推移しているが、人気の高いエジプト展などの企画展示がある年(直近では22年度)は20万人を超えている。				
建物等評価	施設:	改修	空調等の設備系の老朽化が特に進んでいることから改修とする。 施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.3	A2
県立水泳場		集客施設	1990	0		供給・財務:	2.3	
施設目的	水泳競技の競技力の向上及び指導者の養成を図るとともに、県民の健康増進とスポーツの振興に寄与する。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				11,442		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	年間を通じて幅広い層が利用。 平成27年度利用者 150,269人				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.0	A2
昭和の森		集客施設	1980	0		供給・財務:	3.0	
施設目的	天城山を中心とした自然情報の発信と森林を中心とした学習機能			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				1,295		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	市観光施設が併設されており、道の駅にも位置づけられていることから、特に休日は混雑している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設 ※敷地が広大であるが、施設用途として必要な面積であるため、スペースの課題あり「NO」とする。					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	1.7	A2
県民の森		集客施設	1980	2,917,168		供給・財務：	2.7	
施設目的	優れた自然環境の中での研修、野外活動、自然とのふれあい体験等を通じて森林及び林業に対する理解を深めるとともに、県民の保健休養に資すること			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				1,376		運用：	継続	
個別方針等	無し。ただし、平成27年度から井川3施設(県民の森、リパウェル井川スキー場、井川自然の家)による意見交換会を実施しており、3施設の連携強化と県民の森の今後のあり方について検討している。		利用状況	平日や梅雨時期などは利用者が低迷しているが、GWや夏休み期間中は満室になることも多い。				
建物等評価	施設：改修 運用：継続	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設 ※敷地が広大であるが、施設用途として必要な面積であるため、スペースの課題あり「NO」とする。						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	1.4	A1
森林公園		集客施設	1972	9,859		供給・財務：	2.3	
施設目的	優れた自然環境の中で、野外活動や自然とのふれあい体験等を通じて森林及び林業に対する理解を深めるとともに、県民の保健休養に資することを目的として設置された施設			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				561		運用：	継続	
個別方針等	森林公園再整備計画にて、現在老朽化した施設等を順次更新・撤去している。		利用状況	平成27年度の公園利用者は約83万人。平日も多くの県民が訪れて、園内を散策する姿が見られる。				
建物等評価	施設：改修 運用：継続	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	1.8	A2
聖平小屋		集客施設	1991	0		供給・財務：		
施設目的	南アルプス登山者のための宿泊所及び公衆トイレ			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				259		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	天候等により登山客利用に増減はあるものの、安定した利用がされている。				
建物等評価	施設：改修 運用：継続	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	1.8	A2
県立森林公園森の家		集客施設	1992	0		供給・財務：	2.7	
施設目的	自然保護思想や森林・林業に対する理解を深める拠点(宿泊研修施設)			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				2,897		運用：	継続	
個別方針等	森林公園再整備計画にて、現在老朽化した施設等を順次更新・撤去している。		利用状況	平成27年度の森の家利用者は約86,000人(宿泊・研修・レストラン)。特に宿泊者数はここ2年間、対前年比割増の大きな伸びを見せている。				
建物等評価	施設：改修 運用：継続	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設 ※敷地が広大であるが、施設用途として必要な面積であるため、スペースの課題あり「NO」とする。						



施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.6	A3
県立森林公園ビジターセンター		集客施設	2003	0		供給・財務:	2.7	
施設目的	「共生」を基本理念として、自然との触れ合いをテーマに、鳥類を中心とした自然情報の発信や、自然学習や環境学習の体験型プログラムを実施すること			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				705		運用:	継続	
個別方針等	森林公園再整備計画にて、現在老朽化した施設等を順次更新・撤去している。		利用状況	平成27年度のビジターセンター利用者は約88,000人。				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>継続</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設 ※敷地が広大であるが、施設用途として必要な面積であるため、スペースの課題あり「NO」とする。						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	A2
草薙総合運動場		集客施設	1973	252,947		供給・財務:	2.3	
施設目的	県中部地域のスポーツの拠点となるとともに、その立地、歴史を踏まえ、全県レベルの利用も視野に入れ、地域や利用者が交流できる場としての公園運営を目指す。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				60,507		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	年間を通じて、様々な競技大会が開催されており、さらに駐車場が手狭であるため混雑している。				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>集約</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	A2
中央図書館		集客施設	1969	143,583		供給・財務:	2.7	
施設目的	図書館			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				8,817		運用:	改善	
個別方針等	県立中央図書館は、昭和43年度の完工から47年を経過し、施設の狭隘化・老朽化が進むと同時に、図書館を取り巻く社会環境の変化に十分対応できていない実情である。県立中央図書館の施設整備のあり方について検討しているところである。		利用状況	老朽化により利用者から特に次の点について苦情や改善の要望がある。 (7) 空調の効きが悪い。一部故障し、運転できない。(1) 洋式トイレの数が少ない。(9) 車椅子による入館が困難。				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>集約</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設 また、建替え等の際にはスペースの課題の解消に努める必要がある施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.0	A2
愛鷹広域公園		集客施設	1995	0		供給・財務:	2.3	
施設目的	県東部地域を代表する野球場、多目的競技場を有する公園として、当地域のスポーツの拠点として、また、自然と親しむ場としての公園運営を目指す。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				13,516		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	平日は利用者が低迷しているが、週末は大会やイベントにより混雑している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.7	B2
遠州灘海浜公園		集客施設	1988	0		供給・財務:	2.0	
施設目的	県西部地域における県民のスポーツ・レクリエーション需要に対応し、また、野鳥観察園等自然環境を生かした環境学習の場としての公園運営を目指す。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				1,607		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	平日は利用者が低迷しているが、週末は大会やイベントにより混雑している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.8	C2
田貫湖キャンプ場		集客施設	1989	0		供給・財務:	1.0	
施設目的	キャンプ場利用者のためのレストハウス、公衆トイレ、炊飯棟			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				247		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	安定した利用がされている。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.6	A1
猪之頭観光施設		集客施設	1993	100,229		供給・財務:	3.0	
施設目的	公園利用者のための休憩所及び公衆トイレ			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				668		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	(新)鱒の家は運営業者がない(決まっていない)ため、未利用の状態である。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.0	C2
<b>達磨山観光施設</b>		集客施設	1990	0		供給・財務:	1.0	
施設目的	キャンプ場および見晴台のためのレストハウス			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				313		運用:	集約	
個別方針等	-		利用状況	利用者数は年々若干の減少傾向はあるものの安定した利用がされている。				
建物等評価	施設:	<b>改修</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	<b>集約</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.6	A3
<b>コンベンションアーツセンター</b>		貸館施設	1998	139,745		供給・財務:	2.3	
施設目的	学術、文化及び芸術の振興並びに国内外との交流を図るため			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				60,630		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	施設全体の稼働率はH16年度以降80%を超えている。(休館のあったH26年度は79.2%)				
建物等評価	施設:	<b>維持</b>	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	<b>継続</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.9	A3
<b>プラサヴェルテ</b>		貸館施設	2014	8,095		供給・財務:	2.7	
施設目的	多様で先進的な人、物及び情報が交流する優れたコンベンションの開催の場を提供することにより、人々の来訪や交流の促進を図り、もって本県の経済の活性化及び文化の向上を図る。			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				15,509		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	年間利用者数71.8万人(平成27年度)				
建物等評価	施設:	<b>維持</b>	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用:	<b>継続</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.0	A2
<b>地震防災センター</b>		貸館施設	1988	5,023		供給・財務:	2.7	
施設目的	地震防災に関する知識と対策について県民への啓発を行う			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				3,059		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	開館日は、団体を中心に来館者が利用している。また、講座開催日には、車での来館者が多く、駐車場が手狭となる。				
建物等評価	施設:	<b>改修</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	<b>継続</b>						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.1	A2
産業経済会館		貸館施設	1990	1,275		供給・財務:	2.3	
施設目的	中小企業の振興			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				8,227		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議室の利用率は年により変動がある。特に夜間の利用率向上が課題。</li> <li>関係団体の入居スペースは、現在空きは生じていない。</li> </ul>				
建物等評価	施設: <b>改修</b>	運用: <b>継続</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.5	A1
沼津労政会館		貸館施設	1973	1,989		供給・財務:	2.7	
施設目的	労働者の福祉の増進に寄与すること			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				1,258		運用:	継続	
個別方針等	指定管理者制度適用施設(協定期間は5年間)平成27年度～平成31年度		利用状況	時間帯別の利用状況は、昼間も夜間も同等である。 曜日別の利用状況では、平日の利用が多く、週末・休日の利用はやや少ない。				
建物等評価	施設: <b>改修</b>	運用: <b>継続</b>	老朽化に伴う施設の不具合箇所の解消に努める必要がある施設					

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.8	A2
青少年会館		貸館施設	1978	2,675		供給・財務:	3.0	
施設目的	青少年団体の連絡調整及び青少年教育の場として青少年の健全育成に寄与			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				1,822		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	駅から遠く、住宅街の中にあるという立地条件から、貸し会議室の利用率が低下傾向にある。				
建物等評価	施設: <b>改修</b>	運用: <b>継続</b>	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には、行政目的に即して、建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設					

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.2	B2
浜松労政会館		貸館施設	1994	0		供給・財務:	2.0	
施設目的	労働者の福祉の増進に寄与すること			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				833		運用:	改善	
個別方針等	指定管理者制度適用施設(協定期間は5年間)平成27年度～平成31年度		利用状況	夜間より昼間の利用が多い。 土日の利用はあるが、祝日の利用が低迷している。				
建物等評価	施設: <b>改修</b>	運用: <b>改善</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.1	B2
<b>男女共同参画センター</b>		貸館施設	1992	2,069		供給・財務:	2.0	
施設目的	男女共同参画推進の拠点			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				9,976		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	過去5年(H23~H27)の利用率は、若干の減少傾向にあるが平均75%を超えている。特殊施設については、利用形態が限定されることから、利用率は50~60%前後を推移している。				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>改善</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.3	B2
<b>総合社会福祉会館</b>		貸館施設	1983	4,481		供給・財務:	2.0	
施設目的	社会福祉の増進			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				11,068		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉団体が入居している団体専用スペースは空きがない状況である。</li> <li>貸会議室については、夜間のコマの利用が低いため、全体で43.6%の利用率となっているが、日中は、60%と高い利用率である。</li> </ul>				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>改善</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.1	B2
<b>勤労者総合会館(県分)</b>		貸館施設	1985	783		供給・財務:	2.0	
施設目的	労働者の福祉の増進に寄与すること			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				2,683		運用:	改善	
個別方針等	指定管理者制度適用施設(協定期間は5年間)平成27年度~平成31年度		利用状況	施設の老朽化等により、10年前と比べ、利用率は6%弱の減となっている。(施設内にある静岡労政会館の利用率)				
建物等評価	施設: <b>改修</b> 運用: <b>改善</b>	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.9	A3
<b>東部健康福祉センター一時保護所</b>		福祉施設	2004	1,295		供給・財務:	2.3	
施設目的	緊急に保護を要する児童を一時保護する施設			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	維持	
				763		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	緊急に保護を要する児童を一時保護しているため、365日24時間常に利用されている。				
建物等評価	施設: <b>維持</b> 運用: <b>継続</b>	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	3.0	A3
中部健康福祉センター—一時保護所		福祉施設	2013	2,139		供給・財務：	2.3	
施設目的	緊急に保護を要する児童を一時保護する施設			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	維持	
				797		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	緊急に保護を要する児童を一時保護しているため、365日24時間常に利用されている。				
建物等評価	施設：	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	3.0	A3
婦人保護施設清流荘		福祉施設	2006	1,926		供給・財務：	2.3	
施設目的	【要入力】			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	維持	
				1,396		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	平成27年度における入所者数は本人9人、同伴児8人。延べ日数は本人611日、同伴児165日				
建物等評価	施設：	維持	施設の状態及び利用状況も良好であるため、引き続き適正に管理していく施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	2.5	B3
浜松学園		福祉施設	1996	23,329		供給・財務：	2.0	
施設目的	知的障害者のうち、一般就労及び自立した生活を目指す者を入所させ、必要な生活指導及び作業訓練を行い、知的障害者の自立した生活の実現を支援する。			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	維持	
				3,681		運用：	改善	
個別方針等	平成24年度の静岡県行財政改革推進委員会において、出先機関の見直しの一環として、施設の将来的なあり方を検討し、運営形態の見直しを行うべきという意見が出されたことを踏まえ、浜松学園のあり方の検討を進めているところである。		利用状況	定員60人に対して平成27年度は44人が入所し、中学校特別支援学級又は特別支援学校出身生が大半を占める。社会的自立に向けた訓練及び就労に向けた支援を行う県の直営施設としての役割を果たしている。				
建物等評価	施設：	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用：	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質：	2.3	A2
三方原学園		福祉施設	2009	96,970		供給・財務：	2.3	
施設目的	児童に指導を行い、心身の健全な育成・発達を図り、自立を支援すること。			延床面積(㎡)	第2段階	施設：	改修	
				5,354		運用：	継続	
個別方針等	-		利用状況	児童相談所や少年鑑別所等を通じて、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童が毎年20名から30名程度入園し、個々の児童の状況に応じた必要な指導や自立に向けた支援を受けている。				
建物等評価	施設：	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用：	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.9	A2
磐田学園		福祉施設	1980	15,660		供給・財務:	2.3	
施設目的	福祉型障害児入所施設			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				3,357		運用:	継続	
個別方針等	平成28年度外部有識者を招いて、あり方検討会を実施、個別方針を策定。平成29年度から平成32年度の4年間で改築事業を実施する予定。なお新施設の供用開始は平成32年4月の予定。		利用状況	被虐待児の増加により、常時50名前後の入所児があり、家庭の問題から、平日、休日を問わず、24時間365日利用されている状況である。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.3	A1
川奈臨海学園		福祉施設	1972	9,906		供給・財務:	2.5	
施設目的	家庭環境上、養護を必要とする児童が入所する施設			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				2,648		運用:	継続	
個別方針等	施設の老朽化と小規模化等への対応のため、財産管理者である県と施設運営者である静岡県済生会において施設改築について協議している。		利用状況	平成27年度における平均施設入所率82%				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.0	A2
児童サテライトホーム		福祉施設	1995	319		供給・財務:	3.0	
施設目的	より家庭的な環境の中で親元で暮らすことができない児童を養育することで、子どもの社会的自立を目的としている地域小規模児童養護施設			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				240		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	地域小規模児童養護施設として親元で暮らすことができない子どもが生活している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	2.2	A2
総合社会福祉施設あしたか太陽の丘		福祉施設	1979	99,172		供給・財務:	2.7	
施設目的	障害者の能力を引出し、生存の可能性を追求する機能を備える。			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				6,288		運用:	継続	
個別方針等	昭和52年に県の主導のもとに法人設立、施設整備が行われた。当法人は、総合的な社会福祉施設として、知的・身体障害者の自立した生活を支援する施設を運営している。障害者施設は法人所有、管理棟等の共通施設は県所有となっている。		利用状況	あしたか太陽の丘のうち、管理棟、体育館、サービス棟等が県有施設部分であり、適切に利用されている。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	A2
静岡医療福祉センター(福祉エリア)		福祉施設	1985	5,410		供給・財務:	3.0	
施設目的	医療型障害児入所施設			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				9,117		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	障害児入所施設として入所者の生活の場であり、日中は外来患者や相談者の来院も頻繁に発生する。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めつつ、中期的には建替えも含めた改修を検討していく必要がある施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.3	B2
富士見学園		福祉施設	1989	27,506		供給・財務:	2.0	
施設目的	施設入所支援を行うとともに、生活介護、自立訓練等を行うこと。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				4,275		運用:	改善	
個別方針等	平成21年度より10年間の期間で指定管理者制度を導入している。平成30年度の指定管理期間終了後の施設の運営形態・あり方を検討している。		利用状況	サービス指定定員40人(生活介護34人、自立訓練6人)に対して平成27年度は43人が入所しており、知的障害者の生活面の介護や生活能力の向上の支援を行っており、県立施設としての役割を果たしている。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.5	B3
あしたか職業訓練校		教育施設	1980	3,876		供給・財務:	1.8	
施設目的	障害者職業訓練			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				3,009		運用:	改善	
個別方針等	平成28年度、第10次静岡県職業能力開発計画(29~33年度)を策定中。		利用状況	平日の日中は実習場において職業訓練を実施し、その他は訓練生による寮の使用となるため、昼夜問わず通年利用となっている。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.7	B3
沼津技術専門学校		教育施設	2007	16,438		供給・財務:	2.0	
施設目的	労働者の能力を開発・向上させ、職業の安定と労働者の地位向上を図る			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				9,281		運用:	改善	
個別方針等	平成27年度に県内のもづくり人材の育成強化のため、技術専門学校あり方検討委員会において県内3技術専門校のこれからのあり方を検討し、第10次静岡県職業能力開発計画(29~33年度)に検討内容を反映した。		利用状況	平日昼間は若年者コース及び社会人コース(離転職者訓練)にて通年利用があり、夜間は社会人コース(在職者訓練)にて週の半分以上で利用あり。また、土日についても、施設開放事業等にて年間約30日の利用あり。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	改善						



施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.6	B3
東部看護専門学校		教育施設	2005	5,225		供給・財務:	2.2	
施設目的	専修学校			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	維持	
				4,253		運用:	改善	
個別方針等	助産師養成課程の新設も含め、県立の看護師等養成施設として、運営していく方針。		利用状況	年間を通じ300名程度の生徒が使用。				
建物等評価	施設:	維持	施設の状態は良好であるため引き続き適正に管理していくが、コスト面等の改善を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.0	A2
警察学校(警察資料館)		教育施設	2001	0		供給・財務:	3.0	
施設目的	警察職員に対し、新任者に対する教育訓練その他所要の教育訓練を行う。			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				4,522		運用:	継続	
個別方針等	-		利用状況	年間を通じ、警察職員に対し教育訓練その他所要の教育訓練を行っている。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、計画的な保全を適切に実施していくべき施設					
	運用:	継続						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	2.1	C2
漁業高等学園		教育施設	1995	7,453		供給・財務:	1.6	
施設目的	次代の本県漁業を担う幹部漁船員の養成			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				2,542		運用:	改善	
個別方針等	漁業従事者の減少と高齢化が進行する中、本学園は即戦力となる漁業従事者の養成に特化した教育を行い、卒業生全員が県内漁業に就業している。漁業後継者を養成する本学園の果たす役割は引き続き重要であると考え。		利用状況	漁業者を志す中学校卒業以上の若者を対象に、将来の漁船漁業の中堅幹部候補者の養成を目的として、漁業に関する知識・技能の教育・訓練を行っている。今年度は、19名(定員20名)の生徒を全寮制で指導している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.9	C2
消防学校		教育施設	1997	36,973		供給・財務:	1.5	
施設目的	消防職団員への教育訓練の実施			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				8,642		運用:	改善	
個別方針等	具体的な計画は特になし。施設や訓練設備等の老朽化、陳腐化への対応について検討中。		利用状況	通年利用。寮定員200名に対し50名から180名程度の利用がある。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設 ※敷地が広大であるが、訓練用途として必要な面積であるため、スペースの課題あり「NO」とする。					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.8	B2
農林大学校		教育施設	1980	0		供給・財務:	1.8	
施設目的	農業従事者養成			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				9,476		運用:	改善	
個別方針等	大学4年生化の構想がある。		利用状況	校舎、男子寮、女子寮、体育館、研究棟、実習施設など常時使用している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.7	C2
農林大学校林業分校		教育施設	1970	8,400		供給・財務:	1.6	
施設目的	農林大学校養成部林業学科の学生に対して、幅広い専門的な知識・技術と経営能力を高める実践教育を行い、優れた林業後継者・指導者を養成すること			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				983		運用:	改善	
個別方針等	-		利用状況	通年で農林大学校養成部林業学科の学生が利用している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設					
	運用:	改善						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(m <sup>2</sup> )	第1段階	品質:	1.7	B2
清水技術専門校		教育施設	1985	17,474		供給・財務:	2.0	
施設目的	労働者の能力を開発・向上させ、職業の安定と労働者の地位向上を図る			延床面積(m <sup>2</sup> )	第2段階	施設:	改修	
				8,074		運用:	集約	
個別方針等	平成27年度に県内のもづくり人材の育成強化のため、技術専門校あり方検討委員会において県内3技術専門校のこれからのあり方を検討し、第10次静岡県職業能力開発計画(29~33年度)に検討内容を反映した。		利用状況	平日昼間は若年者及び離転職者、障害者が職業訓練受講のために通年利用し、夜間は在職者が職業訓練受講のために週2~3日利用している。土日は施設開放事業等にてほぼ毎週活用されている。また、校内一部財産(建物)を静岡県職業能力開発協会、(一財)静岡県技能士会連合会が事務所として活用している。				
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.8	B2
浜松技術専門学校		教育施設	1994	21,195		供給・財務:	2.0	
施設目的	労働者の能力を開発・向上させ、職業の安定と労働者の地位向上を図る			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				10,665		運用:	集約	
個別方針等	平成27年度に県内のものづくり人材の育成強化のため、技術専門学校あり方検討委員会において県内3技術専門校のこれからのあり方を検討し、第10次静岡県職業能力開発計画(29～33年度)に検討内容を反映した。			利用状況	平日夜間ともに職業訓練を実施			
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	第1段階	品質:	1.8	B2
気賀高等学校跡地		教育施設	1979	32,623		供給・財務:	1.7	
施設目的	高等学校(跡地)			延床面積(㎡)	第2段階	施設:	改修	
				11,549		運用:	集約	
個別方針等	-			利用状況	浜松湖北高校がグラウンドを使用。			
建物等評価	施設:	改修	施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、スペースの活用に課題があるため、他の機能を取り込む等、集約を図る必要がある施設					
	運用:	集約						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)			
県立高等学校(94施設)(分校等7施設含む)		教育施設	1962-2014	4,051,899	1,141,679			
個別方針等	静岡県立高等学校第三次長期計画(高校教育課でH29度に策定予定) 静岡県教育施設長寿命化計画(財務課でH30度に策定予定)				第1段階	A1	A2	A3
						4施設	17施設	5施設
						B1	B2	B3
						9施設	41施設	14施設
						C1	C2	C3
建物等評価	・多くの施設において、施設の不具合箇所の解消に努め、施設を良好な状態で維持していくとともに、スペースの活用、コスト面の改善等を図っていく必要がある。 ・老朽化の度合いに応じて建替えも含めた改修や施設の長寿命化のために計画的な保全を検討していく必要がある。				第2段階	0施設	4施設	1施設
						維持・継続		5施設
						維持・改善		14施設
						改修・継続		21施設
						改修・改善		37施設
改修・集約		16施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)		
<b>特別支援学校(31施設) (分校等8施設含む)</b>		教育施設	1968-2015	330,798	159,049		
個別方針等	静岡県立特別支援学校施設整備計画(特別支援教育課でH29年度に策定予定) 静岡県教育施設長寿命化計画(財務課でH30度に策定予定)	第1段階	A1	A2	A3		
			1施設	5施設	2施設		
			B1	B2	B3		
			0施設	11施設	8施設		
			C1	C2	C3		
			0施設	3施設	1施設		
建物等評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設のほか、多くの施設において、施設の不具合箇所の解消に努め、施設を良好な状態で維持していくとともに、スペースの活用、コスト面の改善等を図っていく必要がある。</li> <li>・また、老朽化の度合いに応じて建替えも含めた改修や施設の長寿命化のために計画的な保全を検討していく必要がある。</li> </ul>	第2段階	維持・継続	3施設			
			維持・改善	8施設			
			改修・継続	3施設			
			改修・改善	13施設			
			改修・集約	1施設			
			転用・移転	1施設			
			転用・廃止	1施設			
売却・移転	1施設						



施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)		
<b>警察署(43施設)</b>		警察施設	1957-2013	318,690	127,095		
個別方針等	個別の方針・計画等は特になし。	第1段階	A1	A2	A3		
			4施設	12施設	9施設		
			B1	B2	B3		
			4施設	3施設	6施設		
			C1	C2	C3		
			3施設	2施設			
建物等評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行計画(移転建て替え)に沿って、移転・売却を図っていく施設のほか、多くの施設において、施設の不具合箇所の解消に努め、施設を良好な状態で維持していくとともに、スペースの活用、コスト面の改善等を図っていく必要がある。</li> <li>・また、老朽化の度合いに応じて建替えも含めた改修や施設の長寿命化のために計画的な保全を検討していく必要がある。</li> </ul>	第2段階	維持・継続	9施設			
			維持・改善	6施設			
			改修・継続	15施設			
			改修・改善	11施設			
			売却・移転	2施設			

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)		
<b>職員住宅(227施設)</b>		住宅系施設	1963-1999	241,851	194,479		
個別方針等	静岡県職員住宅管理計画、静岡県教職員住宅管理計画等	第1段階	A1	A2	A3		
			31施設	78施設	15施設		
			B1	B2	B3		
			21施設	26施設	1施設		
			C1	C2	C3		
			30施設	25施設	0施設		
建物等評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行計画に沿って、廃止・売却を図っていく施設のほか、多くの施設において、施設の不具合箇所の解消に努め、施設を良好な状態で維持していくとともに、入居率の改善を図っていく必要がある。</li> <li>・また、老朽化の度合いに応じて建替えも含めた改修や施設の長寿命化のために計画的な保全を検討していく必要がある。</li> </ul>	第2段階	維持・継続	12施設			
			維持・改善	2施設			
			維持・集約	2施設			
			改修・継続	90施設			
			改修・改善	23施設			
			改修・集約	48施設			
			転用・廃止	10施設			
売却・廃止	40施設						

施設名称		用途	設置年	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)		
<b>県営住宅(100施設)</b>		住宅系施設	1967-2015	1,291,799	918,054		
個別方針等	県営住宅再生計画	第1段階	A1	A2	A3		
			1施設	3施設	56施設		
			B1	B2	B3		
			9施設	10施設	15施設		
			C1	C2	C3		
			2施設	2施設	2施設		
建物等評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行計画に沿って、廃止・売却を図っていく施設のほか、多くの施設において、施設の不具合箇所の解消に努め、施設を良好な状態で維持していくとともに、入居率の改善を図っていく必要がある。</li> <li>・また、老朽化の度合いに応じて建替えも含めた改修や施設の長寿命化のために計画的な保全を検討していく必要がある。</li> </ul>	第2段階	維持・継続	54施設			
			維持・改善	17施設			
			維持・集約	2施設			
			改修・継続	4施設			
			改修・改善	21施設			
			売却・廃止	2施設			

# 施設アセスメントシート

(付録3)

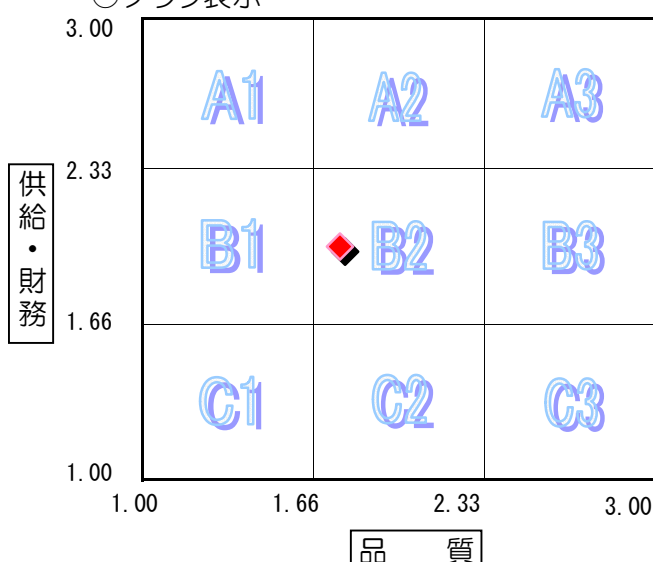
基本情報	施設番号	103115011002	施設名称	東部総合庁舎		外部
	財産管理者	経営管理部	財産事務取扱者	沼津財務事務所		
	用途	庁舎等		設置年	1972	
	施設目的	県総合庁舎				
	敷地面積	13,222.86 m <sup>2</sup>	延床面積	13,426.55 m <sup>2</sup>		内部
	土地台帳価格	1,607,994 千円	建物台帳価格	636,412 千円		
	用途地域	商業地域	路線価	84,565 円/m <sup>2</sup>		
	交通アクセス	最寄り駅:沼津駅から 徒歩10分				

◆第1段階 **B2** 品質 1.82点 供給・財務 2.00点

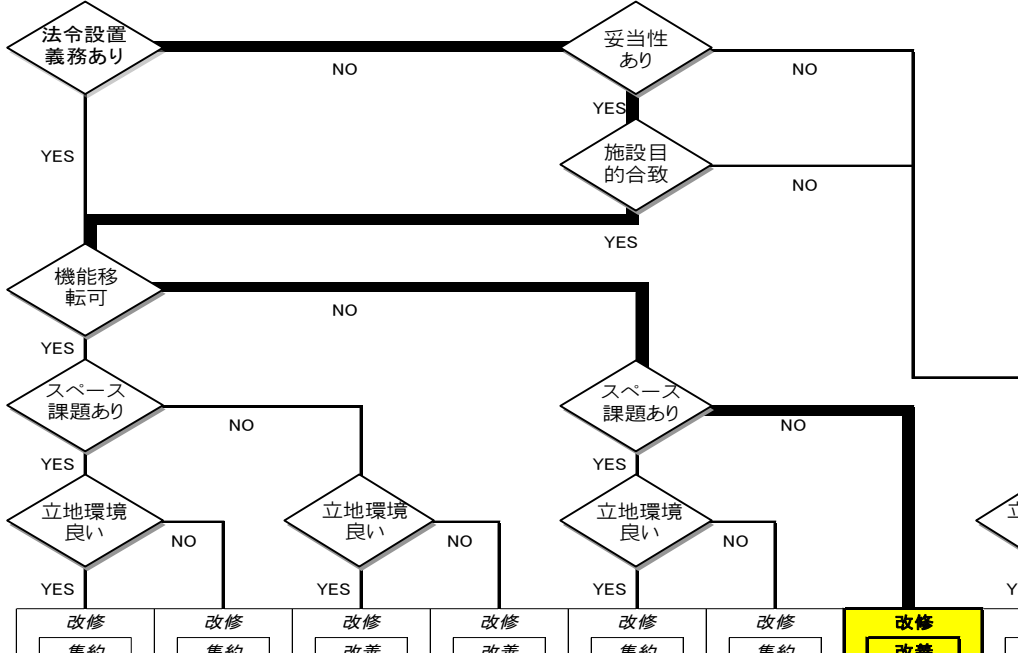
○主な内訳 (括弧内は偏差値)

品質	建築後経過年数	41.6年	1.20点
品質	建築劣化度	屋上防水	1974.4年 1.00点
		外壁	2014.3年 2.93点
品質	設備劣化度	空気調和設備	2009.9年 3.00点
		受変電設備	2010.0年 2.39点
品質	津波性能	3.00点	耐震性能 3.00点
品質	エネルギー/面積	0.83GJ (42.38)	1.00点
供給	面積/人数	8.12m <sup>2</sup> (40.05)	2.00点
財務	コスト/人	201,286円 (45.12)	2.00点
財務	コスト/面積	8,845円 (52.63)	2.00点

○グラフ表示



◆第2段階 施設面: 改修 運用面: 改善



評価項目	判定
法令設置義務あり	NO
妥当性あり	YES
設置目的適合	YES
機能移転可	NO
スペース課題あり	NO
立地環境良	-

◆第3段階

□コスト推計

主な投資コスト (建設時から現在まで)	建設費	1,239	百万円	維持管理費 B(※2)	3,516	百万円
	使用年数 A(※1)	41.6	年	小計	4,755	百万円

※1 複数棟ある場合はその平均(面積加重)

※2 過去3カ年の実績から算出した1年平均の額 × 使用年数(A)

将来コスト試算 (今後10年間)	保全費	774	百万円	維持管理費 (※3)	844	百万円
	大規模改修費	2,994	百万円	建替え経費	0	百万円
	解体費	0	百万円	小計	4,612	百万円

※3 B ÷ A × 10年

パターン別コスト試算の比較 (維持管理費を除く)	計画保全パターン	774	百万円	今後10年間、計画保全で長寿命化を図っていく。
	大規模改修パターン	3,883	百万円	今後10年以内に大規模改修を実施し、計画保全で長寿命化を図っていく。
	建替えパターン	6,279	百万円	今後10年以内に解体・建替えを実施し、計画保全で長寿命化を図っていく。

□施設の状況(特殊事情)

個別方針・計画、プロジェクトの有無	—
現在の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数が多く、執務室が手狭である。会議室も不足。</li> <li>・駐車場が少なく、混雑することがある。</li> </ul>
これまでの保全の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低層棟屋上防水劣化(C判定)、別館屋上防水劣化等</li> <li>・内部配管劣化多数(その都度修繕。ただし、故障要因が常に潜在)</li> <li>・大規模修繕実績 H25低層棟空調更新約6000万円 H27外壁修繕約7000万円</li> </ul>
その他	

□財産管理担当の考え方

廃止・継続の理由	運用面においては、今後も継続的に東部地域の行政サービスを提供する責務がある一方で、施設面においても経年劣化により老朽化が進行しているため改修等の手当てをする必要があり、第2段階の結果のとおり、改善・改修とするのが妥当である。
上を裏付ける根拠(ある場合)	

□総合評価

施設面: **改修**

運用面: **改善**

補足

施設の不具合箇所の解消に努めるとともに、コスト面の改善等を図る必要がある施設。

